

Culture,
Energy
& Life

CEL

vol. **130**

March 2022

特集

長寿社会の歩き方



「人生100年時代」。

私たちは、かつて想定していたよりも、長い人生を送ることになりそうです。

「老後」と言われていた期間を「後半人生」と捉え直し、暮らしや仕事、健康の維持、そして最期の迎え方などについて、改めて考えてみる必要があるのではないのでしょうか。

今号のテーマは「長寿社会の歩き方」。

後半人生を前向きに進み、充実した時間を過ごすための羅針盤となるさまざまな分野の知見を学びました。



CONTENTS

特集

長寿社会の歩き方

〔対談〕

02 “その先”の人生を、どう生きるか ——「人生複線化」と「選択縁」

上野千鶴子〔社会学者〕
遠座俊明〔大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所研究員〕

〔インタビュー〕

08 「お世話型」から「自立支援型」へ ——「ボラリス」が目指す新たな介護のかたち 森 剛 士〔株式会社ボラリス代表取締役・医療法人社団オーロラ会理事長〕

〔インタビュー〕

14 多死の時代、「縁側」としての寺の役割 ——吊いのコミュニティが育むもの 秋田光 彦〔浄土宗大蓮寺・應典院住職〕

20 「マルチステージ型」人生モデルの提案 ——超長寿時代に求められる“ライフシフト”とは 大 野 誠 一〔ライフシフト・ジャパン株式会社代表取締役 CEO〕＝文

26 超高齢社会を支えるプライマリ・ケアへの期待 ——日本の課題と今後の可能性 三 原 岳〔ニッセイ基礎研究所主任研究員〕＝文

32 「趣味に生きる」とは何か ——シリアスレジャーの考え方 杉山 昂 平〔東京大学大学院情報学環特任研究員〕＝文

〔レポート〕

36 高齢者が支え手側に回るまちづくり ——「高齢者健康・生きがい就労シンポジウム」を開催

〔書籍案内〕

42 長寿社会の本質を捉え、より良い未来を歩んでいくための10冊

〔連載〕

44 未来ブラリ 第5回 人生100年時代、どう生きる？ 山本貴代〔女の欲望ラボ代表〕＝文

〔連載〕

46 大阪の胃袋 第5回 東洋一の台所を支える人びと ——大阪市中央卸売市場 湯澤規子〔法政大学人間環境学部教授〕＝文

〔連載〕

48 私たちが考える万博 最終回 人を中心とした社会の再起動に向けて 池 永 寛 明〔大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所顧問〕 金澤成子〔大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所所長〕

〔エッセイ〕

54 神戸の西洋館 黒沢清〔映画監督〕＝文

〔CELからのメッセージ〕

56 長寿社会のニューノーマルな「幸せ」 金澤成子〔大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所所長〕＝文

万博遺産 第6回 橋爪節也〔大阪大学総合学術博物館教授〕＝文

“その先”の人生を、どう生きるか

「人生複線化」と「選択縁」

対談

【社会学者】Ueno Chizuko

上野千鶴子

×

遠座俊明

【大阪ガス㈱エネルギー・文化研究所研究員】

Onza Toshiaki

脇坂敦史＝構成
増田智泰＝撮影

「長寿社会」の到来、それはとりもなおさず定年後の膨大な時間を、どのように生きていくか、一人ひとりが考えなければならないということでもある。

個人も企業も終身雇用を背景にした「単線的」生き方のみを歩み続け、いざリタイアを迎えても「その先」はどうしたらいいかわからない——そんなことにならないよう、人生の後半をあくまで自分らしく、前向きに歩み続けるには、何を考え、どう身を処していくべきなのだろうか。

歳をとり、たとえ健康を損ない、死と直面しても、動じることのない老い方について、『おひとりさまの老後』シリーズをはじめ高齢社会への鋭い提言をしてこられた社会学者の上野千鶴子さんをお迎えし、遠座俊明研究員が幅広くお話を伺った。

「おひとりさま」の老後が 当たり前な時代の到来

遠座 世界でも類のない超高齢社会を迎え、人々は不安を抱えています。も新しい経験を積み重ねています。しかし長くなった後半の人生を過ごすための仕組みもスキルも、まだまだ足りないのが現状ではないでしょうか。上野さんの『おひとりさまの老後』（法研）が大きな話題となつてから、15年が経ちます。この間に日本の高齢者をめぐる何が変わり、また何が変わらなかったと感じておられますか？

上野 まず、「おひとりさま」観が劇的に変わりました。「はじめ」「かわいいそう」の代名詞だったのが、数が増えることによって当た

り前になりました。もちろん、い

やも応もない人口学的な趨勢ですが、同時に人々の意識が変わり、「おひとりさま」を選択できる社会に変わってきた部分も大きい。刊行当時、「おかあさん、一緒に暮らさない？」という申し出を「悪魔のささやき」と表現するのは、勇気のいることでした。今や、それを口にする子どもはあまりいないし、いたとしても素直に受け入れる親は少ないでしょう。

おもしろいのは、団塊世代の男性が愛読してきたオジサン向け週刊誌が最近、「ひとりになったとくに絶対してはいけないこと」といった特集を組むようになり、そこに「子どもとの同居」「家を売って施設に入ること」「再婚」

「生前贈与」……など、私がずっと言い続けてきたことばかりがあげられていて（苦笑）。まさに「昨日の非常識は、明日の常識」ですね。

遠座 他方、残念ながら日本は変わっていない、と思われるところはどこでしょうか？

上野 やはり「当事者主権」の不在でしょう。その最たるものが、介護における意思決定が、本人よりも家族によってなされること。先ほどふれた施設への入居も、決めるのは家族であることが圧倒的に多いんです。

遠座 高齢者が家族に対して遠慮してしまうのでしょうか？

上野 「遠慮」という表現がびつたりするのは、長生きする高齢者に女性が多く、それもほとんどが家族のために生きてきた世代のことでしょう。この世代の女性は、自分が家族の世話を受けるようになると、肩身の狭い思いをして、不満があっても我慢してきました。長男に「ばあちゃん、こらえてくれ」と土下座されて泣く泣く施設に入ったとか、涙なしには聞けない話をたくさん耳にしました。

ところが今、自分の年金があり、家や土地も自分名義という男性ですら同じ目に遭う。なぜなら認知症が進んできたりすると、お金の管理を家族がするようになるからです。本人は住み慣れた自分の家を離れたくないと思っても、家族によって、いわば「追い出されて」しまうことになります。

介護保険のタテマエは利用者中心主義ですし、契約者も本人ですが、事業者は実際には金を払う人の顔を見ます。だから、子どもに財布を渡しちゃいかんというのは、本当にその通りです。老後とは子どもとどんな関係をつくってきたかが問われる家族関係の決算期でもあります。その点、私は家族がいなくてよかった、と何度胸をなでおろしたことが（笑）。

遠座 一方で、介護保険制度が定着して当たり前のものになったということもありますね。

上野 介護保険の効果のひとつに、施設入居に対する罪悪感がなくなってきたことがあります。かつては「姥捨て」のイメージがあり、「親が施設にいる」と口にできなかったのが、今や行使すべき「権利」

へと変わりました。

施設のクオリティが飛躍的に上がったのも大きいでしょう。介護保険が始まってから20年間で、介護現場は驚くほどの進化を遂げ、経験値も上がり、多種多様なメニューが提供されるようになりました。かつては難しかった独居での在宅看取りが可能になったのも、非常に大きな成果です。そういう選択肢が増えたことはすごくポジティブな変化であり、介護保険制度ができてよかった、と心から思います。

遠座 介護保険について、その将来を危惧される発言を繰り返しておられますね。

上野 日本の介護保険制度は、医療保険や年金保険と並ぶ、世界に誇れる素晴らしい仕組みだと思います。しかし政府は近年、「制度の持続性」を錦の御旗に、その空洞化を図ろうとしています。安心して歳をとれないような社会では、今は元気な若者の将来も危ういですし、こうした流れを押し止めるため、介護保険を守れと訴えています。

定年後への「助走」は30〜40代で始まっている

上野 遠座さんは介護を受ける前の段階の「元気高齢者」がよりよい人生をおくるための活動を実践しておられるそうですね。

遠座 活力ある高齢社会づくりと定年後の生き方をテーマに研究をしています。その流れで、80歳になっても無理のない範囲で健康のために働ける仕組みをつくろうと、2021年2月に宝塚市でNPO法人「健康・生きがい就労ラボ」を設立しました。具体的には、介護や保育などの補助スタッフ、あるいは高齢者向けスマホ講座のチューターといった仕事を体験したたとえば1回2〜3時間で週1回からといった短時間就労を可能にすることを目指しています。



上野 宝塚市の事業として成果をあげておられるんですね。シルバー人材センターとも似ていますね、どう違うのでしょうか？

遠座 シルバー人材センターというと、駐輪場の整理とか草むしりとか「これが高齢者の仕事」というイメージが定着していますが、時代に合った新たな職種や働き方をつくる別の仕組みを考えようというのが設立の動機です。2020年に厚生労働省の「健康寿命をのばそう！アワード」で表彰されたのを機に、NPO法人化しました。私自身は30代半ばから宝塚市でNPO活動に携わってきたのですが、その活動の「師匠」が上野先生のもとで女性学を学んだ故・森綾子^{（きん）}さんだったんです。

上野 そうだったんですか。森さんは、阪神・淡路大震災の時に宝

遠座 私自身にとっては、30代で始めたNPO活動が、その「助走」に当たるのかもしれない。

上野 きつとそうですね。NPOには損得で動かせない、魅力的な人材が集まりますから。お金や権力ではなく、やっていることがおもしろい、人間関係が楽しい、といった動機で動きます。遠座さんの活動は、定年後に人との関係をつくる、集まる人にとって価値のある場所をつくることでもあるわけですね。

遠座 企業でも50歳過ぎから「セカンドライフ研修」みたいなものを実施し、定年後にどれだけ時間があるのか計算させたり、一日の過ごし方を考えさせたりしています。でも、それって本来は会社に教えてもらうようなことではありませんよね。特に男性は、定年後

も在職時の肩書きにこだわったりする傾向も強いと感じます。

上野 先ほどあげた調査結果からわかるように、「複線人生」は子どもの頃からやっていった方がよいと思います。お金を稼ぐ活動だけでなく、家族という互いに与え合う関係もあれば、趣味など楽しみを共有する関係もある。かつては会社と心中するような働き方を求められることもあったでしょうが、今は企業もそんなことを言っていられる時代ではなくなってきています。

男性と比べ、女性は会社のなかで出世しても、どこか「半身でつき合っている」ようなところがあります。女性は仕事の利害が絡まない人間関係をたくさんもっていますし、子育ての経験から地域社会と接触する機会も多い。会社以



塚市で大活躍されました。本当に魅力的で素晴らしい方でした。ね。

遠座 あの時、行政は平等や公平といった拘子定規な原則にとらわれ、目の前の困った人に手をさしのべられなかったという反省があります。だから、自分たちの力でやらなければならぬ、と。森さんがつくろうとしたのは、制度的な縦のつながりより、さまざまな個性と知識を持ち寄り、補い合うNPO組織で、その根っこには、女性学の視点があったと感じます。

上野 実は私もCELさんとは古いご縁があり、1992年に委託された研究のテーマが「高齢化社会と時間消費」に関するものでした。その時の調査は今回の話とも密接につながるもので、定年後も生き生きと暮らしている男女8人に対して「時間消費」についての徹底的な聞き取りを行いました。今思えば先見の明があるテーマ設定でしたし、結果も非常に興味深いものでした。

彼らの時間消費の極意を要約すると「時間はひとりではつぶれない」と「時間はひとりではつぶれない」という2点です。そもそ

外にいくつも生き方や場所、楽しみをもつ人にとって、定年はただの通過点にすぎないでしょう。

遠座 定年が試練なのは、会社内のマウンティングや出世競争に明け暮れているような人にとって、ということですね。最近では、男性と同じように働いてきた総合職の女性が、定年後、時間をどう過ごしたらいいかわからず、地域にも溶け込めず不安だという声を聞いたことがあります。

上野 いわゆる「定年女子」の問題ですね。男女雇用機会均等法以後、総合職として入社した世代が定年を迎えようとしている。そうした時代変化が背景にあるのかもしれない。ですが、定年になってやることなく、茫然自失するような女性は今まで見たことがありません。女の人って「正気」だなどと思います（笑）。これから先は女性も男性並みになるのでしょうか。

「地域」は思考停止を生むマジックワードか？

遠座 女性は地域社会と関わるこ

とが多いというお話がありました。

今後の高齢社会における、地域の役割をどうお考えですか？

上野 福祉や介護の話に必ず出てくる「地域」について、私は思考停止のマジックワードだと思っており、そこで話が終わってしまうことが多いのを危惧しています。地域というのは、ポジティブにもネガティブにも機能します。

地域によって家から追い出される老人もいます。ひとり暮らしをしている老人の家族に対して、「なぜ放っておくのか？」と圧力をかける「ご近所」があります。認知症になってその辺を歩き回りでもしたら、「徘徊老人を放っておくのか？」と家族にプレッシャーがかかります。地域がお年寄りを「支える」と言うけれど、そこにはインクルージョン（包摂）より、エクスクルージョン（排除）の作用の方が強いのではないか、という実感さえあります。

地域は英語でコミュニティともいいますが、遠座さんの地元である宝塚市にも、「コミュニティカフェ」は増えましたか？

遠座 NPO法人や個人がつくった「たまり場」のようなどころで

すね。2000年以降、すごく増えた印象があります。

上野 コミュニティカフェはご近所だから仲良くしようというより、気の合う人がいて居心地がよいから通うんです。私はそれを地縁ではなく、「選択縁」と呼んでいます。この「選ぶ」という主体性が大切なんです。

もはや地縁は壊れ、「向こう三軒両隣」がむしろ監視社会を意味する言葉になりました。これも調査したのですが、地域における女性たちの行動範囲は、徒歩ではなく自転車で10分、車で15分と、意外なほど広いのです。山を越えた向こう側にママさんバレーのチームメイトがいて、何かあったときに子どもを預けたりできる関係。「コミュニティカフェ」も、そのくらいの広さの範囲から自分に合うところを見つけ、今日はここ、明日はあそこといった具合に複数選んでいる利用者もいます。

遠座 先ほどの「人生の複線化」とも、つながる話ですね。

上野 5、6年前に調査した時、新潟県下には約2300カ所の「コミュニティカフェ」がありま

した。自治体も応援して増やしてきました。それを「地域」と呼ぶことも可能ですが、従来の町内会館や公民館に集う、お隣さんや町内会とは違う。何が違うかといえば、選択縁は加入と脱退が自由なことです。血縁から逃げるのは難しい。そして地縁も、切ろうと思えば引越しいという大きなコストを払わなければなりません。

遠座 私たちが宝塚でつくろうとしているのも、「選択縁」です。

それぞれに違う志や別の観点から、さまざまなNPOが増えてきたところが、いいと思っています。

上野 むろん、地域には昔から老人会もあるでしょう。でも、若い時から地域に根ざした活動をしている自営業者が多く、高学歴で大企業を退職した高齢者は入っているにきくい。そういう高齢者の受け皿となっているのが、最近増えた「コミュニティカレッジ」や「シニア大学」の類です。

遠座 すごく活発ですね。役所の担当者なんかと話をすると、学ぶだけではなく社会貢献もしてほしい、なんて声も聞くのですが……。
上野 「学びは極道」と私も言っ

ています。無理に社会貢献とつなげなくていいと思います。社会貢献活動をしているボランティアにも、「それって自己満足でしょ？」と言われたりします。「その通りですが、それが何か？」と答えればいいんです。楽しいことが一番ですから。

誰もが中途障がい者になる社会のために必要なこと

遠座 長寿社会は多病社会であり、多死社会。上野さんはご著書の中で、慢性の病気で体が不自由になり、寝たきりになり、認知症になったとしても、安心して「わが家」にいてこの価値を説いておられます。

上野 人との交わり、つながりが人間をつくりますから、たしかに社会性は重要です。でも、それは自宅で寝たきりの人にもあるんですよ。訪問介護のヘルパーと「今日はうんちが出たね」と喜び合うのも社会性です。不思議でしょうがないのは、「寝たきりになったら生きている甲斐がない」「そうになったら死なせてくれ」などと言う人がいることです。私はいつも

「オムツしたからって死ぬ理由にはなりません」と言っています。
遠座 「それでも生きる準備」ができていない人がいる。たぶん、考えたくないのですね。

上野 ある時、講演会でこんな男性と出会いました。脳梗塞で倒れ入院し必死のリハビリで歩けるようになったが、119番をした家族を恨んだというのです。なぜ、そのまま死なせてくれなかったかと。ご家族が聞けばどう思われるでしょう。たとえ後遺症が残っても、生きてほしいと家族は願ったはず。そんなとき、放っておくような家族が欲しいですか？
遠座 それは悲しいですね。私も、上野さんが別のご講演でおっしゃった「高齢者は誰もが、いざれ助けを必要とする中途障がい者になる」という言葉が強く印象に残っています。

上野 障がいには身体、知的、精神の3種類があります。体の不自由と頭の不自由と心の不自由、この3つの全部、もしくは一部を経験するのが加齢であり、誰もが中途障がい者になることを避けることはできません。

先天性の障がい者と後天性の障がい者を比べると、大きな違いがあることに気づきます。生まれながらの不自由は、他人がそれを見じめだと思わないかぎり、本人にとっては当たり前。不便ではあっても「不幸」ではありません。でも病気や事故などで障がいを負った人は、過去の自分と今の自分を比べて、不甲斐ない、情けないと思う。これが、強い自己否定感へとつながります。後遺症が残って障がい者手帳の申請が可能だとアドバイスしても、家族や本人が抵抗します。そのときの言い分が、「あの人たちと同じにされたくない」。それまで自分が障がい者を差別していたツケがまわってくるんでしょね。他人から差別される前に、自分で自分を否定するのが一番厳しい差別の効果です。差別が一番辛いのは、他人からの差別じゃなく自己差別なんです。残念ながら障がい者福祉と高齢者福祉の間にある壁は、非常に高い。それぞれに専門家がいるのに、交流がほとんどありません。
遠座 それは衝撃的なご指摘ですが、その通りかもしれません。

上野 でも、歳をとるとみんなが中途障がい者になっていくと考えたら、どうでしょう？ どんな障がいにも先達がいる。私自身、さまざまな障がい者と出会い、本当に楽になりました。ああ、目が見えなくてもこういう方法があるのか。車椅子でも、結構いろんなことができるんだ。そういうことを学びました。

遠座 私たちがやっているスマホ講座にも、障がい者のグループから手伝ってほしいという連絡がきています。ちょっと見方を変えれば、協力し合えることが多いのかもしれませんね。

上野 そうだと思います。ICTは、高齢者であれ障がい者であれ、弱者の大きな味方ですから。寝たきりでもこんなことができるの？と驚くような活動をされている人がいるのです。そして、技術の向上によって越すべきハードルは、確実に下がってきています。

遠座 さまざまな可能性を先達が教えてくれるんですね。ダイバーシティという言葉の意味を、改めて深く問い直す大きな気づきになりました。最初に上野さんが指摘

された問題点、当事者主権の尊重も、まず私たち自身の意識を変えていくことでしかできないのかもしれないと感じます。本日は貴重なお話、ありがとうございました。

注 * 点訳ボランティアやガイドヘルパーを経て、40歳を迎えた1987年から、宝塚市社会福祉協議会ボランティア活動センターのボランティアコーディネーターに。95年の阪神・淡路大震災の折は、混乱し指揮をとる人のない市役所の一面にボランティア受付ブースをつくり、調整に奮闘する。



上野千鶴子（うののちづこ）社会学者・東京大学名誉教授、認定NPO法人ウイメンズアクションネットワーク（WAN）理事長。京都大学大学院社会学博士課程修了。平安女学院短期大学助教授、シカゴ大学人類学部客員研究員、京都精華大学助教授、国際日本文化研究センター客員助教授などを経て、93年東京大学文学部助教授（社会学）、95年から2011年3月まで東京大学大学院人文社会系研究科教授、12年度から16年度まで立命館大学特別招聘教授。専門は女性学、ジェンダー研究。高齢者の介護とケアも研究テーマとし、『おひとりさまの老後』（法研）はじめ同分野の著書も多数。



遠座俊明（おんざとしあき）大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所研究員。1982年大阪ガスに入社。2015年から現職。転居を機に35歳から福祉施設でボランティア活動を開始。10年、宝塚市障害者福祉功労者表彰。故・森綾子氏の薫陶を受け、認定NPO法人宝塚NPOセンター副理事長などを経験。18年、宝塚市の市民協働協議卓会議で「健康・生きがい就労部会」を立ち上げ、21年に活動の深化、広域化のため設立したNPO法人健康・生きがい就労ラボの理事長に就任。公益財団法人評議員、老人福祉センター運営委員を兼任。中小企業診断士、キャリアコンサルタント。

「お世話型」から「自立支援型」へ ——「ポラリス」が目指す新たな介護のかたち

インタビュー

森剛士

【株式会社ポラリス代表取締役・医療法人社団オーロラ会理事長】

脇坂敦史＝取材・執筆
Ayumi＝撮影



長寿社会では、寿命が延びれば延びるほど病気や体の虚弱化リスクも増える。また、もし寝たきりになってしまえばその介護も長期化する。介護する側、される側どちらの立場になっても多くの不安が付きまとう。

そんななか「自立支援型」という新たな介護のかたちが生まれ、多くの成果をあげていることで注目が集まっている。

従来の「お世話型」介護とは異なる考え方と方法論で自立支援型デイサービスを運営するだけでなく、地域や企業と連携し、持続可能な介護ビジネスを次々と展開する「ポラリス」代表取締役・森剛士氏に、自立支援型介護に対する熱い想いや実状について伺った。

医療ではなく 介護の世界でリハビリを

2016年頃から介護保険をめぐる議論で、「自立支援」という言葉が大きな焦点となっている。できないことを手伝う「お世話型」から、高齢者が自分でできるように助ける「自立支援」を重視する流れへ、国の政策も大きく舵が切られたのだ。これには、財政問題を解決するための大義名分にすぎないとか、要介護状態の改善を意味するような「自立」は、福祉本来の理念とは違うのではないかといった意見もある。だが政治的な対立や抽象的な議論とは別に、介護現場における「自立支援」はすでに分厚い経験を積み重ね、大きな成果をあげていること

太極拳のような「パワーリハビリ」

現在、会社は関西を中心に東は宮城県から西は長崎県まで、約70カ所のデイサービスを運営する。「ポラリス」のサービスは基本的に3時間コースと5時間コースのふたつだけ、中身はいたってシンプルだ。まずは健康チェックとともに十分な水分補給、そして入念な準備体操を行う。その後、一見するとトレーニングジムにあるような各種機器を使った「パワーリハビリテーション」が始まる。ここでは、介護士が老年寄りたちのトレーナーの役割を果たしている。ただし筋トレのような第一印象とは異なり、これらは「座ったままやる太極拳のようなもの」だという。その目的は、「ひじょうに低負荷の運動を反復すること」にある。

グループリハビリやカフェタイムなどで利用者同士の交流が時に垣間見えるとはいえ、基本的にはひとりずつ、違うメニューにそれぞれが向き合い取り組んでいる。時には歩行訓練の仕上げとして、杖をつきながら外へ散歩に出かける高齢者の姿もある。デイサービスにありがちな「一緒に歌う」「折り紙をする」といった光景は見られない。5時間メニューの方は、同じ内容に食事と入浴が加わるという。

2015年までに認定調査を受けた5034名（2013～15年）を調べたところ、「ポラリス」通所者のうち要介護度3では41%、同4で

も事実。それなら、当事者である高齢者のニーズや希望はどこにあるのか？ 現場では一体何が起きているのか？ まずはそれを知ることから、始めるべきだろう。心臓外科医から介護の世界に転身し、2002年に宝塚市で自立支援型デイサービス「ポラリス」を創業した森剛士氏に、詳しいお話を伺うことができた。

「リハビリを志したきっかけは、祖母が脳梗塞で倒れたことでした。その時私が見たのは、まだリハビリが必要なのに行き場を失った多くの患者さんたち、今でいう『リハビリ難民』です。

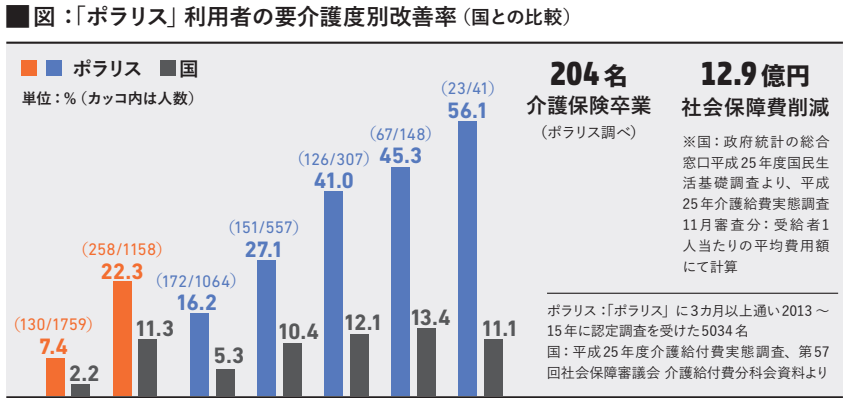
たとえば脳血管障害などの発病直後は、病院で行う急性期リハビリで急速に改善しても、やがて『慢性期』『生活期』などと呼ばれる段階になると、病院から家に帰されて適切なりハビリの機会を失うことがよくある。それで逆に症状が悪化し、寝たきりになってしまうことも珍しくありません」

在宅、もしくは通院しながら行う慢性期リハビリの圧倒的な不足。それこそが、医療から介護の世界へ飛び込んだ森氏の原点だった。「ポラリス」創業の2年前、2000年に京都で設立したのは、この慢性期リハビリテーションに特化したクリニックだった。外来や訪問診療という医療の仕組みのなかで、患者にリハビリを提供しようとしたのだ。時はあたかも、介護保険が始まった頃。医療費抑制の流れが進むなか、新しく生まれた介護分野とはぎまにあつたりハビリの位置づけは、やや曖昧なものとなっていた。それなら医療ではなく、介護保険の枠組み、すなわちデイサービスでリハビリを行ったらどうだろう？

「誰もやっていないなら、自分でやろう」。そこから、今につながる驚くべき成功が始まったのだという。



デイサービスは、3時間コース（健康チェックと水分補給→準備体操→パワーリハビリ→グループリハビリ→カフェタイム）と5時間コース（健康チェックと水分補給→準備体操→パワーリハビリまたは入浴→昼食→パワーリハビリまたは入浴）の2コースから選べる。



2015年までに認定調査を受けた「ボラリス」の通所者5034名（13～15年）のうち、たとえば入所時に要介護度5だった41名中23名が要介護度数の判定を向上させるなど、いずれも国の指数を上回った。これにより延べ204名が介護保険を卒業。3年間での社会保障費削減効果は12.9億円と試算された。

は45・3％、同5では56・1％が改善した。つまり、半数近い人が通所により要介護度の判定を向上させている。これは国の実態調査とくらべると、約4倍から5倍（図）。一体、何が起きているのだろうか？

「なかなか結果の出ない慢性期リハビリの世界で試行錯誤していた時に出会ったのが、当時国際医療福祉大学にいらした竹内孝仁教授でした。1973年から特別養護老人ホームに関わり、

といった通所での指導には限界もある。その意味でも鍵を握るのは、通所者のリハビリに対するモチベーションをどうつくるかだという。

「デイサービスにきてゆっくり体を動かしたり、水をたくさん飲んだり、栄養のあるものを食べたりすると、お通じがよくなるとか、寝つきがよくなるとか、生活上の変化が出てくるものです。そんな小さなサインを捉え、具体的な目標やモチベーションにつなげていく。これが本当に難しく、なぜかというとお年寄りは大抵、諦めているからです。元氣になったら何をしたい？と尋ねても大抵、答えはかえってきません」

デイサービスでの自立支援介護を通し、通所者がどんな風に改善していったのか？「ボラリス」ではウェブサイトや動画などで、そうした事例を積極的に紹介している。

「最初は、まさかこんなに歩けるようになると思っていたなかった」「自分でもわからなかった体の変化を感じはじめると、それまで思いもしなかった欲がでてきちゃってね」

そんな風に、当初は絶望的な見通ししかなかったのに、体を動かしながら少しずつ未来への展望が開けていったと振り返る人が多い。

もしかしたら、「ボラリス」に通うような高齢者は例外的で、もともとやる気や向上心が強いのかもしれないと考えていた。けれども、それは違うようだ。確かに、今の社会で「要介護度」は、下り坂をイメージさせる言葉でしかない。医療の世界では回復が基本なのに、介護で

『おむつはずし運動』を展開されてきた方ですが、竹内先生の研究する『パワーリハビリ』をデイサービスに取り入れてみると、驚くほどの効果があつたのです。これこそ、日本中や世界中に広めるべきものと確信しました」

これまでのリハビリと何が違うのか？ 森氏は「パワーリハビリ」を支える運動理論を、ピアノや自転車の練習を例に解説してくれた。

「ピアノを弾いていた人がブランクによつて弾けなくなるのは、指の筋力が落ちたせいではありません。結果として筋力は落ちているかもしれませんが、トレーニングでそれを回復しても、弾けるようにはならない。でも繰り返し練習をすると、脳の運動野にピアノを弾く回路が再びつくられ、弾けるようになる。人間が行う複雑な動作は、歩行を含めすべて同じです。やめると、この回路が消えてしまう。足の筋肉を鍛えて可動域を広げるだけでは、歩けるようにはならない。当たり前なのですが、歩くためには、歩かないといけないのです」

低負担の運動を反復しながら、脳の中で失われた回路を取り戻すための訓練を行う。この考え方を端的に示すのが、「Pウォーク」と呼ばれる免荷装置付きのトレッドミル（ウォーキングマシン）だろう。これも森氏が、介護施設における歩行訓練に特化したものをメーカーと共同で開発した。利用者にハーネスを取り付けてスピードと時間を設定する「Pウォーク」を使うことで、介護士が手を離すことも可能とな

はこの「一方通行」に慣れてしまっている。

問題の背景に、「お世話」を中心とした介護保険制度ならではのジレンマがあったと森氏は指摘する。「代わりにやってあげる」ことで高齢者は生活が楽になって助かるかもしれないが、使える機能の衰えを招いてしまう可能性もあるというのだ。

「要介護度が上がった方が単価も上がり、収益がよくなる業界の構造があった。だから、私たちのように多くの利用者の要介護度を向上させ、さらには9年間（2013～21年）で700人以上を介護保険から『卒業』させたりすることは、収益を悪くするいわば『間違った経営』だった」

2021年度の介護報酬改定で「自立支援促進加算」が導入されたのは、こうした状況を少しでも改善するためだ。とはいえ、それぞれに違う事情をもつ個人への「自立支援促進」を数値化して評価するのは難しい。「お世話型」から「自立支援型」への変化は、まだ始まったばかりで、試行錯誤のなかにあるように思われる。

介護の専門性を 問い直す介護士たち

「パワーリハビリ」の手伝いだけではない。それぞれに合ったメニューをつくる土台となるモチベーションを引き出し、目標を設定していくことが大切だとすれば、介護士の仕事は優れたトレーナーであることに加え、カウンセラーに



免荷装置付きのトレッドミル（ウォーキングマシン）「Pウォーク」は、神経・整形疾患などの悩みをかかえる利用者に、安心な歩行動作を身につけさせるために開発された。このマシンを使い歩行が安定してきたら、実際の外出歩行訓練も行う。

る。従来のU字型歩行器などを使った訓練では場合によりひとりの訓練に2～3人が必要だったというから、大きな変化だ。

「今は3台連結型のPウォークがあり、ひとりの介護士で3人のリハビリを見守ることもできます。これを4～5台連結していくことも考えている。理想の自立支援介護を広げるには、経営が成り立たなければならぬ。私は、よい経営とよい介護を両立させたい、できるはずだと思つて起業したので、現場の生産性にいつもマインドを向けています」

諦めていた高齢者が 前を向きはじめる

高齢者の多くが慢性的な脱水症状に陥っていることから、頻繁な水分摂取をすすめ、栄養価の高い食事の指導に力を入れるのも「ボラリス」の大きな特徴だ。とはいえ、週1回や2回

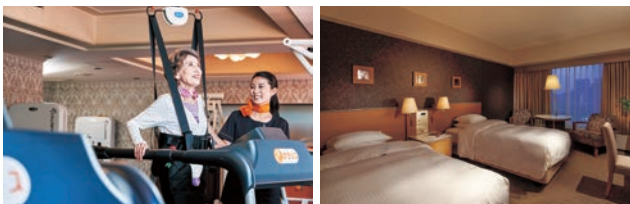
近いものとなるだろう。

「カウンセリング力を重視した、かなりボリュウムのある研修を行っています。この仕事は究極のおせっかいやき、と言ったりもする。70歳や80歳で寝たきりになった人がいたとしたら、『それまでの人生の棚卸し』をしたうえで、これからの有意義な人生を一緒に考える。聞き取りはご家族にも参加してもらい、何度でも時間をかけてやる。もちろん、すべてが完璧とは言えませんが、最も力を入れているところです」

オムツは嫌だから、自分でトイレに行けるようになりたい。ハードな仕事は無理でも、現場で先輩たちの指導ができるようになりたい。以前のように、家庭菜園で農作業をやりたい……。モチベーションや目標設定は、本当に人それぞれだ。

「孫の入学式に参加したいとか、毎年夏に滞在していた温泉旅館へ行こうとか、具体的な日時を区切った、家族に関するイベントがモチベーションになることは、ひじょうに多いですね」

脳梗塞の後遺症で短期記憶障害があり、対人恐怖症になってしまったという男性のケースは、それがいかに重要な意味をもつかを教えてください。最初、デイサービスで他人と会うことさえ嫌がっていたというこの人は、娘から「4カ月後の結婚式でバージンロードと一緒に歩いてほしい」と頼まれ、リハビリに取り組むことを決めたそう。目標を実現して結婚式に参加することができた時の映像を見ると、この仕事の想



「リーガロイヤルホテル」（大阪市）に3カ月滞在し、歩行機能改善に特化したリハビリを受けられる「ポラリス ステイ Premium」を実施。その他「ハウステンボス」（長崎県佐世保市）でも同様のプランを展開している。



準備が進められている豪華客船のクルージングでは、「乗るときは車イス、降りるときは自分の足で」をコンセプトに、100日間程度の世界一周旅行中にポラリスメソッドを提供する予定だ。

像を絶するような大変さとともに、やり甲斐の大きさもまた想像される。

「スタッフには、介護士の専門性は何だろう？ といつも問いかけています。かつては短時間で上手にオムツをかえたり、スムーズに入浴介助したり、素早くベッドメイクをすることだったかもしれない。でも、そのままでは介護の世界に未来はないと思う。介護士の専門性が自立支援となれば、その人の人生をよくし、健康寿命を延ばすことになる。幸い、最近はそのような介護士になりたいからこへ来た、と就職してくれる人が増えてきました」

ほかにない、 わくわくするような問題解決

もっと多くの高齢者が前を向けるように、手

助けをしたい。全国展開のスピードを加速するために、会社の上場も視野に入れる。でもそれは、いわゆる金融資本主義的な意味ではないという。

「社会貢献をしたら時価総額が上がるというような仕組みはないのか？ 以前から、それを本気で考えていました。今はSDGｓ投資やソーシャルIPOといった言葉もあり、夢ではないと感じ、東京証券取引所とも仕組みを検討しています」

しかし今、コロナ禍によって介護の世界は深刻な影響を受けており、自立支援介護のパイオニアとして注目を集める「ポラリス」も例外ではない。感染への恐れから自宅に引きこもり、歩く力を失っていくお年寄りの急増を森氏も心配する。

からも窺えるように、森氏が理想とする介護のあり方は、あくまでも地域に根ざし、自宅にいくことを基本に据えたもの。だから、介護事業はまさに「コミュニティづくり」にほかならないという。

「自立支援介護が広まることは、介護だけでなく医療にかかる費用の削減にもつながる。なかなか手が届きませんが、9年間で介護保険を卒業した700人を、今度はどう地域社会が支えていくのかという視点も大切です。そのため自治体をサポートし、地域医療と連携することも必要です。まずは成功モデルをつくり、理想的な地域包括ケアシステムを実現させたい」

2021年12月、大阪府高石市と締結した包括連携協定にもとづき、要介護高齢者の介護度改善と介護給付費抑制に向けた取り組みを開始した。市内に新しく介護施設がオープンするとともに、ほかの市内事業者にも自立支援介護のノウハウを提供する。また、介護給付費の削減効果を検証することで、財政難に苦しむ自治体にとってモデルとなるような医療との連携も模索するという。ここには第三者機関として大阪市立大学も関わり、持続可能なモデル構築を共同で研究する。最終的には、新しいモデルを国と連携しながら全国に広げる狙いだ。

医療から介護の世界へ飛び込んだ医師であり、社会起業家でもある森氏の地域包括ケアシステムの理想が、いよいよそこから見えてくる……。それを要約するなら、やはり健康寿命の長さを

「阪神・淡路大震災の時に医学部生としてボランティア活動をし、避難所や仮設住宅で寝たきりになっていくお年寄りをたくさん見ました。だから、東日本大震災の時も、私は誰よりも早く被災地でデイサービスを立ち上げました。もっと力があれば、すべての被災地でやりたかった。そして今、世界中のお年寄りが家に閉じこもらざるをえない状況に、焦りしかありません」

それでも、森氏の意欲とアイデアは尽きることがない。型破りな政治家であったという祖父の「役に立つ人間になれ」という教えの影響から、「社会問題の解決しかない」「自分たちにしかできないことしかない」「わくわくすることしかない」をポリシーとして掲げる。なかでも積極的なのは、異業種との提携を広げて「自立支援介護」を多くの人に知ってもらう機会をつくることだ。

2021年10月にリーガロイヤルホテル（大阪市）と共同でオープンした、歩行機能改善に特化したリハビリ施設「ポラリス ステイ Premium」もそのひとつ。ホテルでバカンスを楽しみつつ、個人に合わせたメニューでリハビリを進めるという試みの斬新さもさることながら、30泊で196万円といった価格設定も話題だ。豪華客船でのクルージングを楽しみながら自立介護支援を受ける、というプログラムも準備が進んでいる。

お寺にデイサービスをつくるという試みも面白い。2021年8月、三重県津市の四天王寺

言い表した「ピンピンコロリ」という言葉が相応しい、と森氏は言葉に力をこめる。

「スウェーデンには寝たきりの老人がいらないと言われます。彼らは100年かけてそういう社会をつくってきたわけですが、そこに私たちがやっているような自立支援を組み合わせれば、もっと多くの人を救えるはずだし、幸せにできるはずです」

在宅を基本とし、自立した個を重んじる北欧流のモデルは、同時に「胃ろう」を虐待と捉えるような、時に厳しい死生観にも支えられている。在宅と地域の役割を重視し、終末期医療の高齢を問題視する森氏の考え方とは比較的亲和性は高いが、文化的にも制度的にも乗り越えるべき壁は高いだろう。けれども、「ポラリス」で行われているような血の通ったきめ細かな自立支援により、高齢者自身がもつ可能性と意志がより尊重されるかたちで新たな医療と介護の姿を再構築することなのであれば、より明るい希望が見出せるように思われた。



「四天王寺」（三重県津市）内にデイサービス施設「通所介護四天王庵」を開設。禅脳を導入した自立支援介護、精進料理（現在はなし）を取り入れた食生活の支援など、要介護高齢者のモチベーションが高まるよう仏教からアプローチする試みも新しい。

理想的なコミュニティづくりを 目指して

お寺にデイサービスをつくるという取り組み

森剛士（もり・つよし）

株式会社ポラリス代表取締役・医療法人社団オーロラ会理事長。1969年、兵庫県生まれ。95年兵庫医科大学を卒業後、外科医、リハビリ医を経て、2001年「森クリニック」「森クリニック通所リハビリテーションセンター」を開設。02年に有限会社「ポラリス」を設立、10年に株式会社化。一般社団法人日本デイサービス協会理事長、関西デイサービス協会会長なども務める。

多死の時代、 「縁側」としての寺の役割 ― 串いのコミュニティが育むもの

インタビュー

秋田光彦

〔浄土宗大蓮寺・應典院住職〕



奥山晶子＝取材・執筆
宮村政徳＝撮影

核家族化や高齢独居世帯の増加で従来型の葬儀や墓の維持はいよいよ難しくなり、さらにコロナ禍による葬儀の規模縮小などによって、死と葬送のあり方はかつてない変化に直面している。その一方、近年は若い世代を含め、寺での座禅や写経が静かなブームになるなど、寺院との関わりは葬祭を離れた幅の広さを見せている。

そうしたなか、長寿〓多死社会を迎える私たちは、現状とどう向き合い、死生に関する思想と文化をどのように育むべきか。大阪・天王寺の古刹で長年にわたりユニークな活動を続けてきた秋田光彦氏に、これからの葬送や寺の役割をはじめ幅広くお話を伺った。

秋田氏は性格のまったく違うふたつの寺院の住職を務める。ひとつは、470年の歴史を持つ浄土宗大蓮寺。古くからの檀家がいるなか、永代供養墓や納骨堂など「お墓の継承者がいない」と悩む人が多い現代のニーズに合わせたお墓も用意し、本堂では通常の葬儀も可能だ。もうひとつは大蓮寺の塔頭（寺内寺院）で、江戸時代に創建された應典院。本寺とともに第二次世界大戦中の空襲で灰燼に帰したが、1997年に秋田氏が「葬式をしない寺」として再建した。檀家なし、墓なし、葬儀場なしの應典院は、一般のお寺とはかけ離れた風貌で、現代的な建築物の中に劇場型の本堂やセミナールームを持ち、演劇や美術展、トークショーやワーク

ショップなど、年に大小100以上のイベントが開かれてきた。

伝統寺院である大蓮寺で壮年や高齢期の人々に串いの場を提供し、新しき寺としての應典院で若い芸術家たちと密に交流してきた秋田氏は、多死社会が到来し、コロナ禍を迎えた現代の葬送について、何を感じているのか。

「コロナ禍を経て、葬儀は4・0の段階へ」

「コロナ禍の2年は、寺院と串いの視点から捉えて、3つのフェーズに分けられると思います」と秋田氏は言う。

「ウイルスの正体が不明で対処のしかたもわからなかった初めの頃は、とにかく生存することが大切という時期が続き、病院にも足を運べなければ親の死に目にも会えず、火葬にも立ち会えないといった例が多くありました。死者と遺族の権利が蹂躪され、いわば『剥き出しの生』^{ナギ}があらわになったのが第1のフェーズといえるでしょう。これと歩調を合わせ、寺院も人々の暮らしと断絶していきました」

特に衝撃的だったのは、1400年以上の歴史を誇る大阪・四天王寺が門を閉めたことだ。24時間365日いつでも、あらゆる人を受け入れるはずの古刹が閉門したのは象徴的で、同じ頃には感染拡大を危惧して葬式を辞する住職も少なからずいたとのこと。秋田氏によれば、この第2のフェーズでは以前から供養のミニマム

化によってすでに危うかった寺院の経済基盤がいよいよ不安定になったという。

「しかし、ここへ来て第3のフェーズが訪れています。コロナ禍になってからの期間、きちんと葬儀・法要を営めなかった人が心にあいまいな喪失感を抱え、あらためて供養したい感情が高まっているのです。これを『串い直し』への欲求と定義して報道したNHKの番組が話題になるなど、先祖供養の感情が回復するなかで、日本仏教が新たな価値を作り出し、発信していく転機が来ているのではないでしょうか」

「串い直し」が注目される今日に至るまで、秋田氏は「戦後の葬式の変遷として、これまで1・0、2・0、3・0の段階があった」と語る。それによると、葬式が社交儀礼の一環であり、町内会や会社の同僚など縁故者が総動員されていた昭和期が1・0。平成以降は不況とともに葬式の規模が縮小していき、2000年代終盤にネットの葬儀仲介業者が台頭してきた頃に2・0を迎える。一部の業者がお布施の相場表をサイトで公開したり、葬式不要論が注目されたりするなど、葬式がたんに「死者に対する消費」のごとく扱われる時代になったのだ。が、その直後に3・0の段階が訪れる。2011年の東日本大震災が、日本全土に串いとケアの精神をもたらしたのである。

「私も被災地を訪れましたが、東北には連綿と続いてきた民俗的な供養の文化がありました。死者の霊を慰め、遺族を癒やすために僧侶の姿

が求められ、死者との交感の重要性が語られたことで『葬式仏教、悔り難し』という捉え方が人々の間に生まれたと思います。

そして今、葬儀と寺は4・0へ向かっている実感があります。お寺が関わる場所は葬式という『点』だけでなく、介護医療や死後にまつわるライフサポートの『線』、地域のつながりを生む場づくりによるコミュニティ・ケアという『面』に進化していく。その役割と意義は、いよいよポジティブに多様化するはずです」

生前墓に集い、来るべき死を意識する

伝統寺院としてのたたずまいを大切にしながらも、大蓮寺の墓は多様だ。檀家を対象とした承継墓のほかに、継承者不要の墓域や納骨堂が4種類ある。生前個人墓の「自然」、豊かな緑に包まれた屋外納骨堂「縁」、少人数の葬儀も可能な「ともいき堂」内の納骨壇「共念」、堂内地下の納骨廟「共生」。特に「自然」では、生前予約を基本に入会後は戒名・俗名を刻んだシンブルで愛らしい墓碑が安置され、会員が集う「蓮華の会」による生前交流のほか、春秋彼岸と盂蘭盆の3大法要が合同で営まれる。永代供養墓の「縁」「共念」「共生」でも年1回の合同供養会が行われ、いずれも過去の宗教・宗派は一切問われない。葬式についても、本堂や「ともいき堂」で家族のみで行うプランがあるなど、対応は自在で柔軟だ。



上／大蓮寺墓域の一面に並ぶ生前個人墓の「自然」。
下／屋外納骨堂の「縁」。大理石のプレートの下に、愛らしいガラスの取っ手のついた納骨スペースがずらりと並んでいる。

『「自然」の生前契約者の方はほとんどが単身者やご夫婦のみで、継承者がいない状態です。合同法要では、契約者らがすでにお墓に葬られた人たちへ祈りを捧げ、いずれは自分も入るお墓の前で伝統的な供養のリハーサルをしつつ、だんだんと供養を担う当事者の身ごなしになっていく。そんな姿を、たくさん見てきました」

供養の予行演習で、参加者は同じ墓へ入る人々との横のつながりを得る。さらに「墓友」として交流していた人の死を知り、時間軸としての縦のつながりも実感する。横軸と縦軸がク

無宗教といわれる日本人でも、死生観を求めているのです。

初めはお墓の相談でもいい。お寺に足を踏み入れ、そこから生じる縁を大事にしてほしいと思います。お墓を求めにくることは死生観の入り口に立たれるということであり、『ここがあなたのお墓ですよ』と指し示されて、『住職、すぐく安心しました。これから元気に生きていきます』とおっしゃる人もたくさんいます。お墓を持つことで、生き方の質が変わっていくんですね」

日本人に習慣化、定着化した、いわゆる「葬式仏教」が育んできた確かな死生観。仏壇や墓で先祖を供養し、手を合わせることで安心するのだとしたら、我々にとって確かにそこが死と生について学ぶスタートラインといえるだろう。

無縁所としての「葬式をしない寺」

大蓮寺におけるライフサポートをさらに広義に捉えることで、「面」としてのコミュニティ・ケアに挑んできたのが塔頭の應典院だ。

ホール型の本堂で再建直後の1997年から始められた「應典院舞台芸術祭」は、劇場主催ではなく應典院という場に集う市民が主催する演劇祭。98年からは23年にわたり、総合芸術文化祭「コモンズフェスタ」が行われ、さまざまなアートパフォーマンスやワークショップが開催された。ほかに年3、4回の「應典院寺子

ロスする場所が大蓮寺の墓であり、単身者の増加、無縁化が進む時代、ここには葬儀と供養におけるセーフティネットがあるのだ。実際、生前契約者の口からは自然に「葬式も住職にお願いしたい」との言葉が出るといい、墓との結びつきが死を自分事として身近に捉える契機になっているという。

しかも、大蓮寺がサポートするのは墓や葬式だけではない。「お寺は縁側」（秋田氏）すなわち外部と内部をつなぐ中間領域であるという思いから、介護医療や相続など人の死に関連する悩み事を専門家へつなぐ支援を行い、ライフサポート全般におけるネットワークを構築している。代表的なのが、「NPORiusシステム」と協働で行っている終活サポートだ。

同NPORiusは、単身者や夫婦だけといった人に終末期や死後のサポートを提供する組織として知られ、入院・老人施設入居時の保証人や医療上の事務、認知症を患った場合の任意後見、葬式や納骨、相続の手続きといった死後事務をあらかじめここに預託。この契約は「生前契約」と称され、大蓮寺は同NPORiusと協働することで生前や死後のサポートにあたる仕組みだ。

死生観を育んできた「葬式仏教」の力

「葬儀と埋葬は大蓮寺に、死後事務をりすシステムに預託する仕組みが2016年にできあがり、永代供養墓を利用する人たちの間に広

屋トーク」では、教育や福祉、アート、宗教、まちづくりなどの実践家や研究家を招聘して講演やシンポジウムが活発に展開されてきた。

一見、弔いや死生観とは直接つながりのない芸術活動に見えるが、これらは「日本のお寺の原点に立ち返る活動」と秋田氏は言う。

「かのP・F・ドラッカーは著書『非営利組織の経営』の日本語版序文で『最古の非営利機関（NPO）は、日本にある。奈良の古寺がそれぞれある』と書いています。これは、いわゆる行基集団（*2）による社会事業とも思われますが、同時に地域の自治拠点としてのお寺のことを指しているのではないだろうか。中世には、今で言う『無縁社会』とは正反対の意味の『無縁所（*3）』としての寺があり、社会的シェルターとしてさまざまな人を受け入れてきた歴史があった点も忘れてはならないと思います。

私たちが生きる現代において、教育、福祉、芸術文化は公共サービスとして官から公金が投入されていますが、昔は必ずしも国任せではなく、ローカルで生み出される互恵的な関係が生活を作り立たせていました。そこには、仏教の利他的精神や『おかげさま』の信心があり、公益的な場としてのお寺があったはずですが、時代とともに公共サービス化されていき、寺院には葬式とお墓だけが残ったというのが現状だと思っています」

実際、NPORiusとしてのお寺の源流をたどっていくと、かつて地域のなかでお寺が果たした公

まっていきました。すると評判を聞きつけた既存の檀家さんのなかにも、利用者が増えていったのです。檀家さんでも後継者がいなくて悩んでいる人は多いのですが、初耳のNPORiusでは身構えてしまうところ、菩提寺が協働しているなら間違いないだろうと安心してくださいました。私自身は、このようにサポートの範囲を広げること、お寺に持ち込まれる相談事の質が明らかに変わっていくと考えています。具体的には今まで仏事相談が中心だったのが、だんだん自分自身の余命における相談事へ転換していく。これによって、お寺の専門性は拡張していくでしょう」

一方で、これまで日本のお寺は「葬式仏教」と言われるまでに弔いと深く関わってきた。それを大切にして死生観を育むのもまた重要、と秋田氏は語る。

「死生観を学ぼうとしたときに、何を参照すればよいのだろうと悩むのは、日本人特有の現象だと感じます。そんな折に大事になるのが、先人たちが養ってきた生と死の考え方で、死生観というのは言葉だけではなく、体験から生まれてくるものであり、日本人の場合はお墓や葬式を媒介にして作り上げられてきました。コロナ禍で葬儀が満足にできなくて喪失感を覚える、親の法事はしなければならぬものと漠然と思っている、そういった『理由はわからないけれど、ちゃんとしておこう』という感情が、すべて死生観につながっています。そう捉えれば、

益には〈学び、癒やし、楽しみ〉の3つの役割があることがわかる。すなわち秋田氏の言う、〈教育、福祉、芸術文化〉だ。教育としては寺子屋がよく知られており、歴史的に見ると病院や薬局、社会福祉施設のような役割を果たしてきた寺院も多い。そして芸術文化については、能や狂言を奉納したり、新寺建立の寄付のための勧進興行があった。應典院の活動は、こうした日本のお寺本来の姿に立ち返る試みなのだ。

終活、看護・介護、そして看取りを学ぶ場

「二十数年来、当日の公演準備をする劇団の若者に5分間の法話を行ってきました。最近ではSDGsなど環境問題に関する話題が取り沙汰されていますが、こうした問題は横軸のつながり



「ともいき堂」内の納骨壇「共念」（写真左手奥）には、ガラスの骨壺に収められた遺骨が並ぶ。



應典院のロビーからは、隣接する大蓮寺の墓域が一望できる。



應典院「コモンズフェスタ」で開かれた「詩の学校」。
右手奥には本尊が見える。



月1回「ともいき堂」で開催される「おてら終活カフェ」の様子。
写真提供（中央・下）／應典院

である現代の我々の利益ばかりを追求し、縦軸にある未来を大切にしないことから起こる。そういった課題を浄土宗の教えと関連させて法話を行うと、若いアーティストたちの心にはとてもよく響くようです。国の公的な制度やサービスも大事かもしれませんが、一人ひとりの心の問題として説き直すと、彼らは熱心に聞いてくれるんですね。

そうした場に坊さんが出ていくと『布教されるのでは』との拒否反応があるかと思っただけですが、幸いそんなことはありませんでした。それどころか、劇団員のなかにはステージから見える大蓮寺の墓域を前に、生きている観客のほか、墓地に静かに眠る死者へ向けて演じている気持ちになった、という人たちも少なくないの

化するなどは、その典型でしょう」

とはいえ、秋田氏はそうした活動のなかで特定の宗教観を押しつけようとは考えていない。NPOや専門家と連携しつつ、「開かれた寺」「縁側」としての役割を大切にしたいという。

「寺は確かに布教施設ですが、より大きな間口を設けていきたいと考えています。ある程度の年齢になり死を考えるようになる時期を、私は周産期ならぬ周死期と呼んでいます。その年代だけに閉じることなく、全世代型でケアを行っていきたい。演劇をしている若い世代にも、小さな子どもにも、その親世代にも、スピリチュアル・ケアとは言い切らず、コミュニティ・ケアという一番広い間口で向き合っていくのが理想です」

コミュニティ・ケアこそ 寺院の新しい役割

秋田氏は2021年の年頭に「コミュニティ・ケア寺院宣言」を行い、大阪府看護協会との連携で病院以前の健康相談のための「まちの保健室」、さらに株式会社ナースケアと協力しての「訪問看護ステーション・さつとさん」が應典院」を立ち上げた。つながりの希薄化から生じる地域の問題解決やコロナ禍で途切れた縁の結び直しにおいて、氏自身は今後どんな取り組みを視野に入れ、また日本のお寺はどこへ向かうのだろうか。

「今後は、應典院だけでなく全国の寺院が、限

に驚いています」

自他ともに認める「日本一、若者の集まる寺」。しかし集うのは若い人ばかりではなく、最近はお寺を終活の場として提供する機会が特に多くなってきたという。僧侶や終活カウンセラーをゲストに迎えての「おてら終活カフェ」は、その代表例だ。参加者はお寺での終活だからお墓や葬式のことを話すのだろう、とやってくる。しかし、毎回広範な話題が提供されるカフェに通ううち、「話者が一方的に話すだけではなく、必ずみんなでシェアを行い、相談、協働、教育の3つを指針にしています」（秋田氏）という活動のあり方を通じ、そこが死生観を育む場だということに気づくのだ。

應典院にはまた、大切な人を亡くした悲しみ

りなく福祉的な性格を持つようになって感じています。多死社会にあって無縁化が進むなか、全国7万4000あるという寺院が、役所の制度や公共サービスを利用しきれない人たちの受け皿になったら、すごいことが起こるでしょう。

今、ケアの世界で一番重要とされるのは、生前の意思表示の問題です。ACP^[*5]では、最期が近づいたら本人と医療者、家族が話し合いをすすめています。では家族がいない人はどうすればいいのか。信頼できる第三者でもいいといっても、終日ベッドの上にいる末期では、新たな信頼関係を築くことはまずできません。そこで、ケアを担う側がどう前倒しで関係性を築いていけるかが、地域の大きな課題になる。そんな時にお寺という場所が持っている空間、時間的包摂の大きさが役に立つのではないかと……つなぎの場、縁側としての寺の役割は大きいですね」

もちろん各宗派や各寺院には、教義があり、信念もある。ただ、それが外部を阻んでしまっではいけない、と秋田氏は考える。結束しながら上手に開いていく、そんなソーシャルキャピタルのあり方の実践。そうした局面で「呼吸する寺」とも呼ばれる應典院が、そのたとえの通りに多くの人を引きつけ、縁を結んで寺の外へ送り出していくのが秋田氏の願いでもある。

「悩める現代人に、つながりという社会的処方を与えるお寺になりたい。そのための資源は十分蓄えてきました。これからは、それをどう活

と静かに向き合うグリーフ・ケア^[*4]や、看護師とのコラボレーションにより終末期の医療とお寺の連携を強化する機会も設けられている。死を目前にしての看護、介護、看取りの問題は専門家にとっても学ぶべき余地が多く、スピリチュアルな問題を話しやすいお寺が、患者や家族、そして看護師自身の心のケアを学ぶ場として活用されているという。

「特に浄土教は、臨終儀礼や今のホスピスでのケアに通じる手続きについて文献が多く残っており、どうやって往生を遂げるかのプロセスをマネジメントする役割があったと思います。たとえば、阿弥陀来迎図^{あみだきようず}をまさに死にゆく人の枕元に祀り、画中の仏様と本人の手を五色の糸で結ぶことで、死後に往く場所のビジョンを具現

かすかが課題です。『親の供養について相談したい』『終活に不安がある』など、皆さん、山門を通る表向きの理由はさまざまですが、よく話を聞いてみれば、そこに自身の隠されていた本音が出てくる。その点、すでにある問題を解決するのではなく、これからも問題と寄り添い続ける寺院でありたいと思います」

2025年には団塊の世代800万人が後期高齢者となり、2040年には団塊ジュニアが65歳を迎える日本で、人々は何を考え、どう振る舞うようになるのか。2つの寺院の多様な取り組みは、私たちに深い示唆を与えてくれる。

注

- *1 イタリアの哲学者ジョルジョ・アガンベンの言葉。「ビオス（社会的・政治的な生）」を奪われ、「ゾーエー（生物的な生）」しか持たない状態のこと。
- *2 僧・行基（668〜749年）を中心に形成された信仰集団。畿内一帯で広く社会事業を行い、行基自身は聖武天皇より東大寺造立の責任者に任ぜられた。
- *3 地縁・血縁のしがらみを超え、職業や階層を問わず流れる者や芸能民などあらゆる人を受け入れる自由空間としての寺のあり方のこと。
- *4 死別による深い悲嘆（grief）をケアすること。
- *5 Advance Care Planningの略称。人生の最終段階において、将来の変化に備え、本人・家族・医療・ケアチームが医療およびケアについて話し合い、本人の意思決定を支援するプロセス。



秋田光彦（あきた・みつひこ）

浄土宗大蓮寺・應典院住職。バドマ幼稚園園長。1955年、大阪市生まれ。明治大学文学部演劇学科卒。びあ株式会社社在勤中、多くの映画の製作・脚本に関わる。1997年に劇場型寺院應典院を再建。著書に『葬式をしない寺―大阪・應典院の挑戦』（新潮新書）、『今日は泣いて、明日は笑いなさい』（メディアファクトリー）。『ともに生きる仏教―お寺の社会活動最前線』共著・ちくま新書 など、編著に『生と死をつなぐケアとアート―分かれた者たちの共生のために』（生活書院）がある。

「マルチステージ型」人生モデルの提案

―超長寿時代に求められる「ライフシフト」とは

「ライフシフト・ジャパン株式会社代表取締役CEO」

大野 誠一

Ohno Seichi

「人生100年時代」といわれる超長寿時代を迎え、日本人の生き方・働き方のアップデートが求められている。

「教育→仕事→引退」という「3ステージ型」人生モデルから「マルチステージ型」人生モデルへの転換こそがその方向性だ。では、マルチステージ型の人生とは、どのようなライフデザインのことをいい、

また、それを実践するにはどのようなマインドセットが求められているのだろうか。

「ライフシフトの法則」をフレームワークに、超長寿時代を自ら切り開いて生きるためのヒントを探る。

確実にやってくる未来、「人生100年時代」

リンダ・グラットンとアンドリュー・スコットの共著『LIFE SHIFT』〜100年時代の人生戦略』（東洋経済新報社刊）が日本で出版されたのは2016年10月。近年のベストセラーの中でも、この本ほど、その後、多くの書籍やメディアで引用された本はないだろう。原書タイトル（「The 100-Year Life」）でもある「人生100年時代」という言葉は、この本をきっかけに急速に社会に浸透し、今や誰もが知る言葉となった。しかし『LIFE SHIFT』が投げ掛けた超長寿時代の生き方・働き方に関する本質的な指摘に対し、私たちの意識や行動がどの程度変わったかと考えると、その変化は、まだ始まったばかり

というのが実態ではないだろうか？

メディアで「人生100年時代」という言葉を目にする時、それは資産運用のための金融商品や不動産投資の広告だったりすることも多い。人生が長くなっていくにあたって、こうした「有形資産」が大切であることはもちろんだが、『LIFE SHIFT』が問い掛けた本質的な課題は、「有形資産」よりもさらに大切になる「無形資産」に対する意識であり、「3ステージ型」から「マルチステージ型」に変わっていく、生き方・働き方の変革だったはずだ。

今回の論考では、『LIFE SHIFT』が提示した「マルチステージ型」人生モデルをキーワードに、ミドル・シニア層を中心とした「人生100年時代」の人生設計（ライフデザイン）に

ついて考えていこうと思う。

日本における「人生100年時代」の議論

『LIFE SHIFT』が話題になった当時、日本では、安倍政権が旗振り役となった「働き方改革」と「一億総活躍社会」というテーマが大きな議論を呼んでいた。『LIFE SHIFT』の著者のひとりであるリンダ・グラットンは、日本政府が立ち上げた「人生100年時代構想会議」のメンバーにも選ばれ、「人生100年時代」という言葉と時代認識を日本社会に浸透させる上で、大きな役割を果たした。「人生100年時代」という言葉は、「働き方改革」と「一億総活躍社会」を議論する舞台の「背景」に配置

されたといえるかもしれない。

しかし、この時の政府中心の議論は、必ずしも深みのある充実した内容にはならなかったように思われる。「働き方改革」では、若手社員の過労自殺問題をきっかけとした長時間労働に議論が集中し、時には「働き方改革」ではなく「働き方改革」ではないか、と揶揄される場面があるなど、「働き方改革」が本来、目指すべき「人生100年時代」の「生き方改革」に結び付くような議論の深まりは見られなかった。また、「一億総活躍社会」を目指す議論の一環として、リンダ・グラットンも参加した「人生100年時代構想会議」がまとめた「人づくり革命 基本構想」は、幼児教育から高等教育までの無償化や大学改革、リカレント教育、高齢者雇用の促進といった提言を取りまとめたが、その提言は、日本人の意識の底流に沈殿する「何を学べばいいのか？」という疑問への答えにはなっていないのではないか。

一方、この時期には経団連などの日本の大手企業を代表する経営者から「脱・終身雇用宣言」ともいえる発言が相次ぎ、日本的雇用システムからの脱却を図ろうとする企業側の意志表明として注目を集める動きもあった。そして、こうした多くの議論や動きがあったにもかかわらず、固い岩盤のように変わらないと思われていた日本的雇用システムに大きな変化の波をもたらしたのが、実は今回のコロナ・パンデミックだった。コロナ・パンデミックは、社会の

様々な課題を顕在化させるきっかけとなったが、その影響は、特に日本人の働き方の分野で大きな変化を巻き起こした。この変化の中で、『LIFE SHIFT』が提示した、個人と会社の関係の変化や「無形資産」の重要性、パートナーとの関係の変化、「レクリエーション」から「リ・クリエーション」へと変わる余暇の過ごし方といったテーマに関して、今、改めて注目が集まっている。そして、その中でも中核的なテーマが「3ステージからマルチステージ」への生き方・働き方のアップデートだといえる。

「マルチステージ型」人生モデルとは？

『LIFE SHIFT』が提示した「マルチステージ型」人生モデルとは、どのようなものだろうか？ それは、本来は「働き方改革」の文脈で語られるべきだった「生き方改革」のモデルであり、「一億総活躍社会」を実現するためのヒントでもあるはずだ。『LIFE SHIFT』では、「マルチステージ型」に対比される、これまでの古い人生モデルが「3ステージ型」として示されている。「教育→仕事→引退」という3つのステージを一斉行進のように進むモデルだ。日本では、新卒一括採用、年功序列賃金、定年制という、まさに「3ステージ型」人生モデルを固定化したかのような雇用慣行が深く社会に定着している。『LIFE SHIFT』が世界各国の中でも特に日本で大きな話題となったのは、こ

うした日本独特の雇用慣行からの脱却を希求する潜在的な願いが現れたものかもしれない。

「人生100年時代」といわれる超長寿社会においては、人生が長くなることに伴い、働く期間も長くなるを得ない。そうした変化に対応するためには、これまでの「3ステージ型」人生モデルに縛られず、柔軟で自分らしい「マルチステージ型」の生き方・働き方を実現していかなくてはならない。「3ステージ型」モデルが年齢を基準に、一斉行進のように「みんな一緒」に進む社会だとすれば、「マルチステージ型」モデルは、「一人ひとり違う」人生を歩む、これまでのロールモデルが通用しない社会といえるだろう。

平均寿命が50歳程度だった明治時代から、戦争が終わり平均寿命が伸びた昭和時代まで、私たち日本人は、人生を大きな山を「登って」「降りる」ものとしてイメージしてきたのではないだろうか？ 人生の後半は、山を「降り続ける」イメージだ。しかし、人生が100年とも120年ともいわれる時代となり、今、私たちは大きな人生観の転換を求められる地点に立っている。これからの長い人生は、「ひとつの山」の登り降りだけでは終わらない。私たちは、幾つもの山を登ったり降りたりする時代を迎えているのだ。これまで、100年という人生を前提に生きた世代はいない。だからこそ、私たちは、自らがロールモデルとなる意志を持って、これからの人生をデザインしていかな

ければならない。その道しるべとなるのが「マルチステージ型」人生モデルだ。

様々な広がりを持つ「ライフシフト」観

書籍『LIFE SHIFT』は、日本社会に「人生100年時代」という時代認識を広め、「マルチステージ型」の人生モデルを提示した。同時に、日本語版のタイトルである「ライフシフト」という言葉は、実に様々な意味合いで語られるようになっていく。実は、この言葉は原書（『The 100-Year Life』）には出てこない言葉であり、日本の出版社がタイトルとして「生み出した」言葉であるため、一般的に共通の認識となっていくような定義は存在しない。このため、「ライフシフト」という言葉は、転職や独立といった働き方の転機を指して使われる場合もあれば、シニア世代のいわゆるセカンド・キャリアのことを指す言葉として使われる場合もある。私自身は、そうした特定の世代や外形的な変化を指す狭義の意味合いではなく、「3ステージ型」モデルから「マルチステージ型」モデルへの多様な「シフト」を包含するものとして捉えたいと考えている。

そうした考えに立ち、私たちライフシフト・ジャパンは、創業以来、「マルチステージ型」の新しいロールモデルを発掘すべく、「マルチステージ型」の人生にチャレンジする数多くのライフシフター（ライフシフト実践者）のインタ

ビューを続けてきた。そこから見えてきた彼らに共通する要素をフレームワークとしてまとめたものが次にあげる「ライフシフトの法則」だ。

フレームワークとしての「ライフシフトの法則」

「マルチステージ型」人生にチャレンジするライフシフターの生き方・働き方は、実に多様だ。しかし、その思考プロセスや行動特性には、ある種の共通性がある。それをまとめた「ライフシフトの法則」は4つの法則で構成されている。第一法則は、次にあげるような「5つのステージを通る」だ（図1）。

すなわち、今のままでいいのだろうか？といった内発的な気付きや転職の失敗、親しい人の死といった外部環境の変化など、様々な要因が変化の起点となる「心が騒ぐ」ステージ。

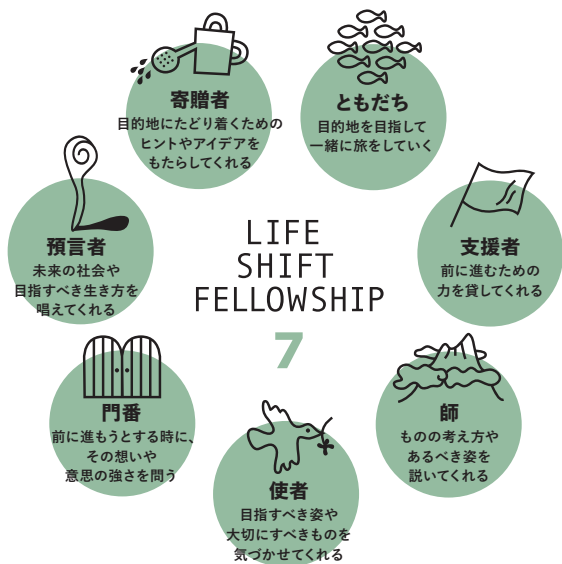
心騒ぐ自身の原因を探り、解決策を模索するために、いつもと違う新たな行動を起こす「旅に出る」ステージ。

新たな行動から得られた出会いや気付き、キャリアの棚卸しや人生の振り返りの中で、自分自身の心の中にある将来の「ありうる自分」を見つめる「自分と出会う」ステージ。

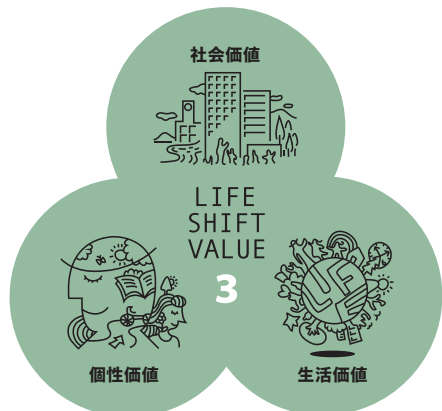
“ありうる自分”の実現に向けて、自身の指す姿をアウトプットし、必要な情報を猛烈にインプットする「学びつくす」ステージ。

自分の中に見出した“ありうる自分”を具体化し実現する「主人公になる」ステージ。

■ 図2：ライフシフトの第二法則「旅の仲間と交わる」



■ 図3：ライフシフトの第三法則「自分の価値軸に気づく」



ことは何か？」「自分は何を大切にして生きていくのか？」という問いを常に意識することである。「ライフシフトの法則」では、誰かのための役に立ちたいという「社会価値」、自分の志向や価値観、能力などを活かしたいという「個性価値」、生活の時間や家族との関わりを重視したいという「生活価値」の3つの視点から、各人が大切にしたいと考える価値軸を発見するためのフレームワークを提供している（図3）。

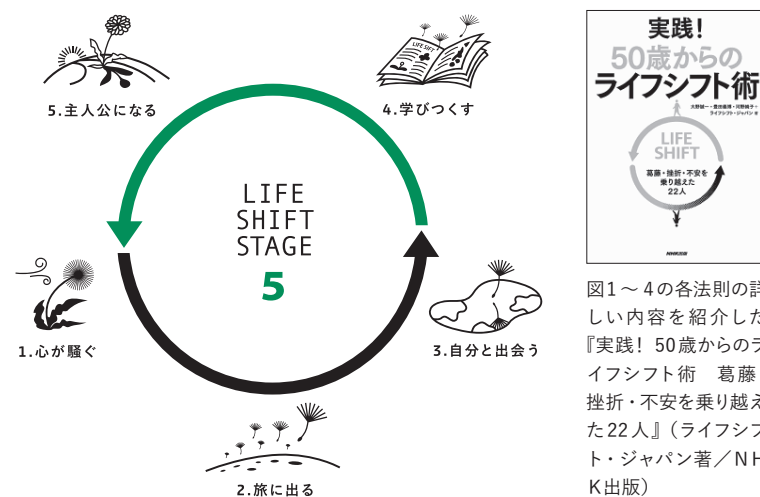
最後の第四法則は、「変身資産を活かす」だ。

「変身資産」は、書籍『LIFE SHIFT』で示された3つの「無形資産」（「生産性資産」「活力資産」「変身資産」）のひとつ。長い人生においては、経済的な基盤となる「有形資産」はもちろん大切だが、充実した人生を生きるためには「有形資産」だけでなく、豊かな「無形資産」を獲得

することが重要だと指摘されている。その中で、仕事の生産性を高める「生産性資産」、肉体的・精神的な健康と幸福感を示す「活力資産」は、これまでの日本でも様々な場面で取り上げられてきたもののだが、「変身資産」という概念は、『LIFE SHIFT』が新しく提示した視点といえる。「変身資産」は、“人生の途中で変化と新しいステージへの移行を成功させる意思と能力”と定義され、それを構成するものとして「自分についてよく知っていること」「多様性に富んだ人的ネットワーク」「新しい経験に対する開かれた姿勢」といった要素が示されているが、この抽象的な概念をより具体的に可視化するためにライフシフト・ジャパンが開発したのが「変身資産アセスメント」だ。

具体的には第一法則で示した「5つのステー

■ 図1：ライフシフトの第一法則「5つのステージを通る」



実践！50歳からのライフシフト術
LIFE SHIFT
読者・読者・不安を乗り越えた22人
図1～4の各法則の詳しい内容を紹介した『実践！50歳からのライフシフト術 葛藤・挫折・不安を乗り越えた22人』（ライフシフト・ジャパン著／NHK出版）

ライフシフターは皆、こうした5つのステージを螺旋階段を登るように繰り返しながら、学び続け、変わり続けている。

続いての第二法則は、「旅の仲間と交わる」。ライフシフトの旅は、ひとりぼっちでは前に進まない。その道の中には、様々なキャラクターの「旅の仲間」が登場する（図2）。

こうした「旅の仲間」との出会いと交流が、ライフシフトの旅を前に進めている。

そして第三法則は、「自分の価値軸に気づく」。長い人生を「マルチステージ型」で生きていく上で重要なのは、「今、自分にとって大切な

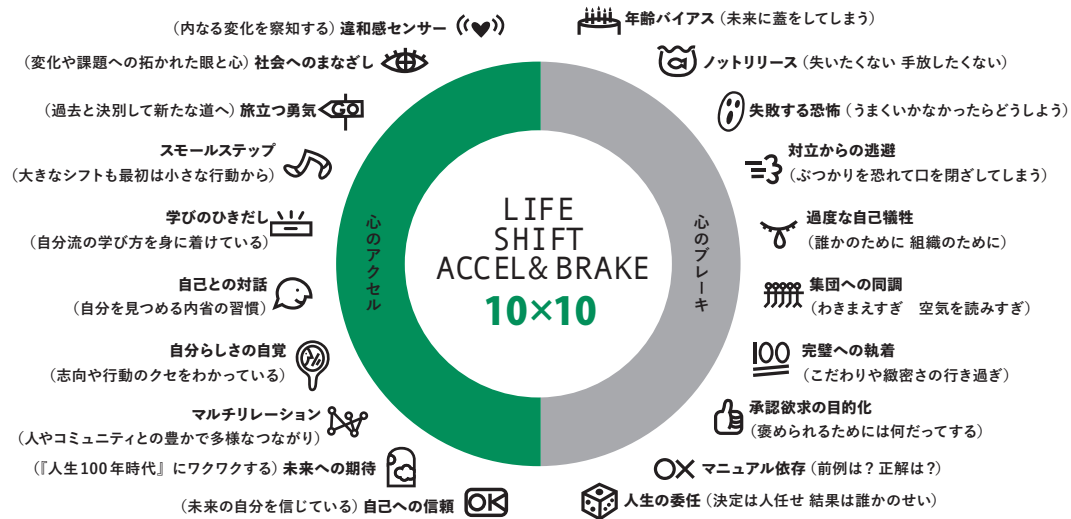
ジ」の変化を前に進める「心のアクセラ」と、変化を押して止めてしまう「心のブレーキ」というコンセプトで「変身資産」を捉え、それぞれ10個の具体的な項目を提示している（24頁の図4）。「変身資産」とは、言い換えれば「変わるチカラ」のこと。人生が長くなるに伴って、私たちの人生は、「3ステージ型」の変化の少ないシンプルな人生から、様々なステージの変化を数多く経験する「マルチステージ型」の人生に変わっていく。その「マルチステージ型」人生で求められる能力が「変わるチカラ」だ。人生が長くなるだけではなく、VUCAの時代ともいわれる、変化が激しく、先が見通せない時代には、遠い将来の目標を定め、そこから逆算して工程管理をするような生き方ではなく、今、ここを基点として、柔軟に変化し続けていくことが大切だ。

多彩な「ライフシフター」たち

ライフシフト・ジャパンでは、書籍『実践！50歳からのライフシフト術 葛藤・挫折・不安を乗り越えた22人』（NHK出版）やホームペー

東南アジアの山間部に学校をつくるNPO活

■ 図4: ライフシフトの第四法則「変身資産を活かす」



動を続ける谷川洋さん（認定NPO法人アジア教育友好協会・理事長、取材時74歳）は、財団に転職した後輩からの偶然の相談をきっかけに、大手総合商社を定年退職後、NPO法人を設立し、まさに東奔西走。これまでに、タイ、ベトナム、ラオスなどの山岳少数民族のために小・中学校を300校以上、建設してきた。谷川さんが定年後の人生に本気で向き合ったのは50代半ばで、最愛の妻をガンで亡くした時。失意のどん底で、人生の切り替え時を意識し、「社会に恩返しをしたい」という強い思いを叶えるべく模索する中で「天命」に巡り合ったという。

60歳で美容室を開業し、高齢者をターゲットとした「福祉美容」を事業化した藤田巖さん（福祉美容室カットクリエイト21・代表取締役、取材時76歳）は、大手電機メーカーに勤務していた50歳の時に、偶然目にした新聞で「高齢のご婦人が、髪を綺麗にカットしたことで生きる活力を取り戻した」という記事を読んだことをきっかけに美容学校に通い始め、苦勞して美容師免許を取得。事業として店舗と訪問美容を展開するだけではなく、福祉美容の後継者育成にも取り組んでいる。

世界最高齢のアプリ・プログラマーとして話題を呼び、安倍政権の「人生100年時代構想会議」のメンバーにも選ばれた若宮正子さん（取材時83歳）は、都市銀行に勤めていた50代の後半に、定年退職した後で人との関わりが減り寂しくなるのではという不安からパソコンを購入

イフシフトを実現する大きな要因になっていること。そうした新しい人的ネットワークを手に入れるために、彼らは自ら積極的に行動を起こし、「5つのステージ」を前に進めている。

「マルチステージ型」の未来 ― 新しい自営業 ―

2020年から続くコロナ・パンデミックは、日本人の生き方・働き方にも大きな影響を与えた。コロナ前には想像もできなかったスピードで普及したりリモート・ワークは、これまで当たり前と思われていた会社に通勤すること自体の意味や価値を改めて考えるきっかけとなり、都市部から地方への移住やワーケーションなどの多様な働き方の広がりにもつながっている。多くの企業や地方の自治体に広がる「副業採用」などの動きも、リモート・ワークの急速な普及によって引き起こされた新しい働き方のひとつといえそうだ。

こうした動きは、これからのミドル・シニア世代の人生の選択にも大きな影響を与えるだろう。2021年4月に施行された「改正高年齢者雇用安定法（70歳就業法）」は、これまでの65歳までの雇用確保を70歳まで延長することを求めると共に（努力義務）、業務委託や社会貢献活動といった新しい働き方の選択肢を提示した点で、日本の労働政策のひとつの転換点となる可能性がある。これまでの労働政策は、年金支給開始年齢の引き上げと連動する形で企業に雇用

の確保を迫るものであり、「雇用される働き方」にだけ焦点を当ててきたが、今回、ここに業務委託などの「雇用されない働き方」が加わったことで、今後、ミドル・シニアの働き方に関する議論は、より幅広く多様な選択肢を視野に入れたものになっていくことが予想される。

平成の30年間を通じて、日本では「自営業」が減り「非正規雇用」が増えるという就業構造の変化が進んできた。しかし、今回の「70歳就業法」をきっかけとして、今後、雇用延長にのみ期待し、会社に依存するのではなく、それまでの経験やキャリアを活かしたり、新しいキャリアに挑戦する「新しい自営業」ともいえる働き方を選択する人が増えていくのではないだろうか。そこには、複数の企業を取引先としてスペシャリティーを発揮するフリーランスの個人事業主もいるだろうし、「ひとり起業」や「ひとり社長」といわれるローリスクな形態で独立して事業を営む人も登場してくるだろう。デジタルツールやオンラインのネットワークを活用することで、これまでは実現できなかったバーチャルなチームを組んで仕事に取り組むことも可能になってきている。また、SNSなどのオンラインネットワークをマーケティングに活用することで、様々なスモールビジネスが生まれる土壌も豊かになってきている。私の自宅の近所には、週に2日、それぞれ4時間だけオーブンする焼き菓子屋さんを自宅で開業した副業家（パラレル・ワーカー）がいる。マーケティング

入し、最初はパソコン通信での交流をスタート。持ち前の好奇心と「まずやってみる」精神で次々と新しい仲間のネットワークを広げ、表計算ソフトのエクセルを使ってデザインする「エクセルアート」や3Dプリンターを活用したペンダント制作など、「デジタルクリエイター」として活動を続ける傍ら、講演などで全国を飛び回る生活を送っている。

千葉県市原市で乗馬クラブを経営する長谷川一誠さん（長谷川ライディングファーム・取締役会長、取材時73歳）は、大手製紙メーカーを55歳の時に早期退職制度を活用して退職し、家族共通の趣味だった乗馬を家族全員で事業化。経営効率を優先してスタッフや馬を大事にしないクラブが多い中、「安心・安全で誰もが楽しく上達できる」理想の乗馬クラブを追求している。生涯現役を目指し、純粹にやりたいことにチャレンジする長谷川さんを支えているのは家族の理解と献身的な協力だ。

「マルチステージ型」の人生にチャレンジする、多彩なライフシフターに共通するのは、長い人生の「時間軸」を認識し、「引退」せずに人生を楽しもうとする意志を持ち、自分自身の使命ややりがい、得意なこと、好きなことにこだわりを持って、自分の判断で生き方・働き方を選び取っていることだろう。ミドル・シニア世代のライフシフターに見られるひとつの共通項は、それまでの会社や仕事を通じた人間関係ではない、新しい「旅の仲間」との出会いと交流がラ

に活用しているのは、Twitterやブログといったオンラインのツールだ。こうした多様なスモールビジネスが無数に花開く社会は、「雇用される働き方」だけにフォーカスして企業に対する責任と義務を要求し、個人を企業に縛り付ける社会よりも活性化する可能性があるのではないか。そのためには、「雇用されていない人」の社会的なセーフティーネットの拡充や、よりフェアな社会保障システムの実現が求められる。「人生100年時代」に向き合う個人の能力として「Employability（雇用される力）」が大切だといわれている。個別の企業特有の知識や能力ではなく、より多くの企業にアジャストして仕事ができる能力を磨いていくことが大切だという指摘だが、「マルチステージ型」人生を実践していこうとするなら、さらに一歩進んで「Self Employment（自分で自分を雇う）」感覚を身に付け、高めていくことが求められる時代がやってくるのではないだろうか。

超高齢社会を支えるプライマリ・ケアへの期待

日本の課題と今後の可能性

「ニッセイ基礎研究所主任研究員」

三原岳 Mihara Takashi

複数の疾患を持つ高齢者が多くなる超高齢社会。

これからの医療には病気を「治す」だけでなく、暮らしを「支える」ことが求められる。

こうした医療は「プライマリ・ケア」と呼ばれ、イギリスなどの医療制度改革で多く採用されている。

日本のプライマリ・ケア事情を考えるとともに、今後の可能性を考察する。

超高齢社会で求められる医療

「治す」医療から「治し、支える医療」へ――。

現在の制度改革の流れを作った政府の社会保障制度改革国民会議が2013年8月に公表した報告書では、こうした文言が盛り込まれている。つまり、病院を中心に病気の治癒や社会復帰に力点を置く医療だけでなく、自宅を中心に生活を支える医療を重視する考え方であり、前者は一般的に「医学モデル」、後者は「生活モデル」と呼ばれる。

両者の主な対比は図1に示す通りである。まず、医学モデルとは従来型の医療であり、多くの人が想起する医療のイメージに近い。具体的

には、病院を中心に医師がヒエラルキーのトップに座り、医師の指示の下で看護師などの専門職が動く医療であり、病気の治癒や救命が強く意識される。

これに対し、生活モデルはコミュニティを中心にしつつ、医師などの専門職が連携して療養生活を支援する医療であり、複数の疾患を持つ高齢者が多くなる今後の日本で求められる発想である。こうした医療に適しているのがプライマリ・ケアである。

日本プライマリ・ケア連合学会^{＊1}によると、プライマリ・ケアは「国民のあらゆる健康上の問題、疾病に対し、総合的・継続的、そして全人的に対応する地域の保健医療福祉機能」を意味しており、特徴は図2の通り、「近接性

症が疑われるものの、身体機能は衰えていない高齢者に対する在宅ケア」について、プライマリ・ケアの実践例を考える。

まず、近接性という点では、認知機能の検査・診察、処方だけでは高齢者の暮らしを支えられないため、医師が計画的、定期的に自宅を訪ねる訪問診療を通じて、症状を定期的に把握することが重要になる。

さらに、身体状況が悪化した時の入院や病院からの自宅復帰を支援する入退院支援や、退院後に自宅での暮らしを支援する療養支援、急変時の対応、人生の最終局面を支える看取り支

援なども含まれる。

第2の包括性で言うと、高齢者が認知機能の低下で外出しなくなり、身体機能低下の重度化が進んだ場合、自宅で暮らすことが難しくなる。このため、高齢者の生活の質（Quality of Life＝QOL）を考える上では、認知機能の低下だけでなく、体力や外出意欲、食事・栄養、居住環境など、高齢者の暮らし全般に目を配る必要がある。

しかし、これだけの幅広い問題を1人の専門職が全てカバーするのは困難であり、3番目の協調性が重要になる。例えば、この高齢者が介

■ 図1：医学モデルと生活モデルの対比

	医学モデル	生活モデル
目的・目標	病気の治癒・治療・救命	生活の質（QOL）の向上
ターゲット	病気	人、生活
場所	主に病院	コミュニティ（地域・職場）
従事者	医師が中心	多職種によるチーム
支援の進め方	医師による命令、指示	カンファレンス

出典：広井良典『ケア学』（医学書院／2000年）などを参考に作成

■ 図2：プライマリ・ケアの特徴

① 近接性（Accessibility）
■ 地理的 ■ 時間的 ■ 経済的 ■ 精神的
② 包括性（Comprehensiveness）
■ 予防から治療、リハビリテーションまで ■ Common diseaseを中心とした全科的医療 ■ 全人的医療 ■ 小児から老人まで
③ 協調性（Coordination）
■ 専門医との密接な関係 ■ 住民との協調 ■ チーム・メンバーとの協調 ■ 社会的医療資源の活用
④ 継続性（Continuity）
■ ゆりかごから墓場まで ■ 病気の時は外来～病棟～外来へと継続的に ■ 病気の時も健康な時も
⑤ 責任性（Accountability）
■ 医療内容の監査システム ■ 患者への十分な説明 ■ 生涯教育

出典：日本プライマリ・ケア連合学会ウェブサイトを基に作成

（Accessibility）」「包括性（Comprehensiveness）」「協調性（Coordination）」「継続性（Continuity）」「責任性（Accountability）」という5つで整理されている。

このうち、近接性は医療サービスに対するアクセスの良さを意味しており、包括性は臓器・疾病別ではなく、全人的に様々な健康課題に対応できる点を表す。協調性は多職種連携などチーム医療、継続性は医療・福祉・保健を切れ目なく提供する特性、責任性は患者への意思疎通などをそれぞれ意味する。

プライマリ・ケアの実践例を考えると…

ここで、5つの特徴に従いつつ「軽度な認知

護保険サービスを使っている場合、ケアプランを作るケアマネジャー（介護支援専門員）との連携が欠かせない。仮に13時から13時30分まで医師が自宅を訪れ、14時からケアマネジャーが来訪するようなケースでは、高齢者や家族が医師とケアマネジャーに対し、同じことを繰り返し説明するのは煩雑になるため、両者の連携が欠かせない。

さらに連携の相手としては、服薬指導に当たる薬剤師や、食事・栄養面で支援する管理栄養士、誤嚥性肺炎を防止する口腔ケアに当たる歯科医、体力の維持・向上を目指すリハビリテーション職、権利擁護に当たる法曹関係者、見守り活動や趣味のサークルを運営する市民組織など幅広い対象が想定される。

例えば、アセスメントを通じて、高齢者が週1回の頻度で近所の食堂を訪ねていることを把握し、その習慣を続けることが望ましいと判断された場合、地域包括支援センターの担当者が地域の見守り組織や、食堂の経営者に対して一言、「おじいちゃん認知機能が下がっており、少しコミュニケーションに難があるので、何か心配なことがあったら連絡して下さい」と伝えるだけで、高齢者の習慣が継続され、生活の質は上がるかもしれない。

同様のことは生活に関わる小売産業や交通産業にも言える。この高齢者が買い物や外出などを可能な限り継続できるように支援する上では、企業サイドの接遇改善や、地域包括支援セン

ターとの連携などが求められる。

継続性の面では、生活の質を維持・向上させるため、高齢者の趣味、生活面でのこだわりなどを把握することが重要となる。その際には自宅を訪ねた時の雑談や関係者との対話、自宅に置かれている書籍や置物などを通じて、その人の生活習慣や好みなどを知ることが重要になる。例えば、「週1回、食堂で食事を摂る」という習慣を知らなければ、先に挙げたような高齢者の生活を支える判断は下せない。

最後の責任性という点でも、高齢者のニーズや希望を把握するため、患者との対話、あるいは非言語的な態度や目線による情報収集などが求められる。

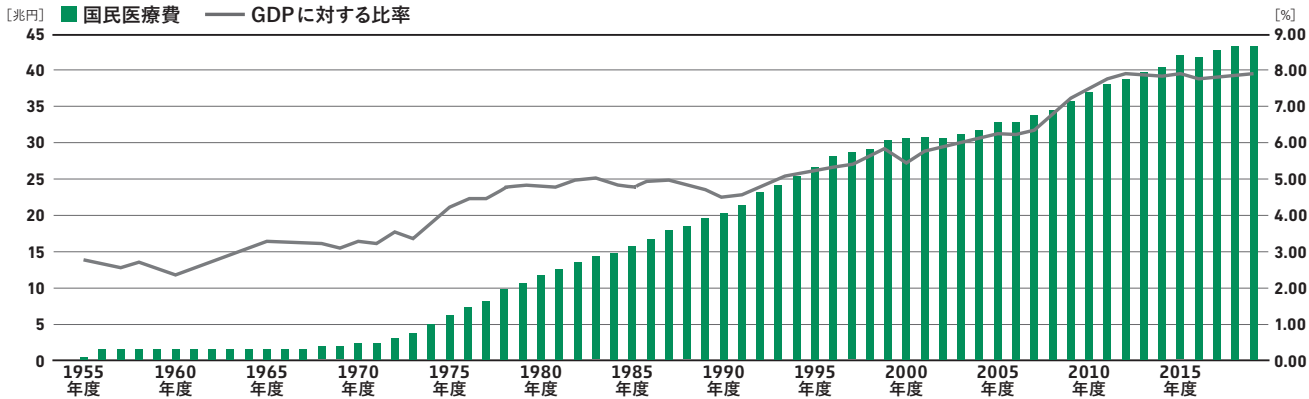
以上のように、多職種と連携したり、患者と意思疎通したりしつつ、患者に対して全人的・継続的にケアを提供する医療がプライマリ・ケアであり、超高齢社会における生活支援では不可欠と言える。

実際、2014年11月に公表されたOECD（経済協力開発機構）の日本向け提言でも「生涯を通じて一貫した予防的ケアを提供する、首尾一貫したプライマリ・ケア部門が必要不可欠」と指摘している^{＊2}。

プライマリ・ケアでコストも抑制？

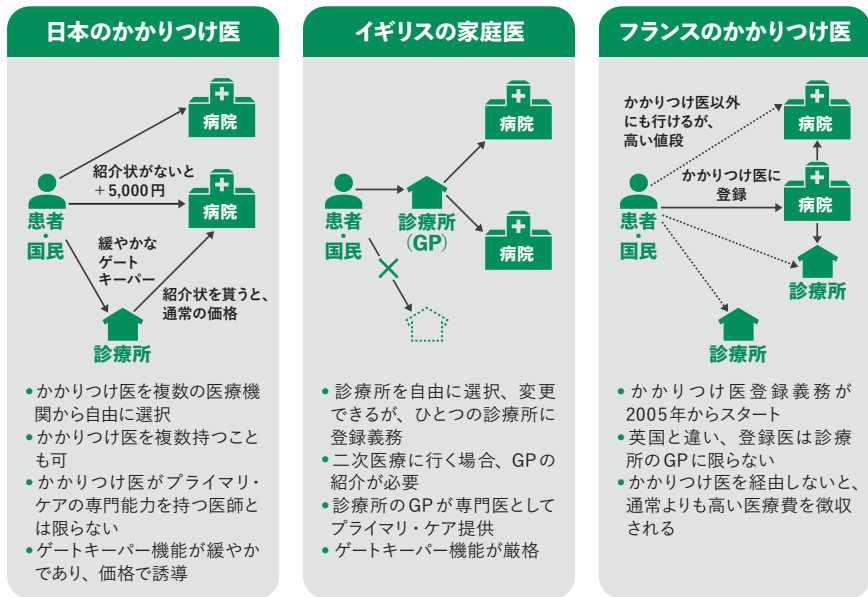
さらに、プライマリ・ケアを制度として明確に位置付ければ、コストも抑制できる可能性が

■ 図3：国民医療費と、GDPに対する比率の推移



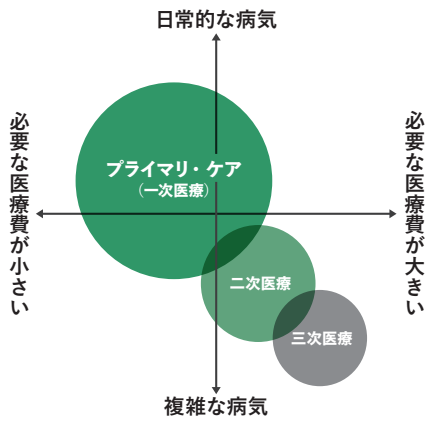
出典：厚生労働省「国民医療費」を基に作成

■ 図5：プライマリ・ケアの制度的な位置付けを巡る日英仏の対比イメージ



出典：各種資料を基に作成

■ 図4：医療機能のイメージ



出典：各種資料を参考に作成
注：イメージであり、一次、二次、三次の区別はそれほど明確とはいえない

ある。国民医療費（保険診療の総費用）は高齢化に伴う自然増や医療技術の発展で図3に示す通り、ほぼ右肩上がり、しかもGDPの伸びを超えて増加しており、その抑制が求められている。しかし、医療制度を考える上では、費用抑制の面だけでなく、アクセスや質なども意識する必要がある、バランスを取る上でプライマリ・ケアが重要なカギを握る。

一般的に医療の機能は、日常的なケガや病気に対応する一次医療、より難しい手術に対応する二次医療、三次医療に区分される。プライマリ・ケアとはほぼ重なる一次医療の部分では、病気やケガの起きる確率が高いものの、治療に要するコストは低く済む。一方、二次医療や三次医療では病気やケガの起きる確率は低い、難しい手術に対応するために高度な医療機器や多くの医療人材を配置する分、コストが割高となる。

そのイメージは図4に示す通りであり、一次医療が診療所や中小病院の外来機能、二次医療や三次医療が大病院での入院医療と理解すれば分かりやすい。こうした機能や医療機関の役割が明確になった上で、それぞれで医療サービスを適切に提供できれば、コストは最適化できる。しかし、日本の場合、二次医療や三次医療を担う大病院でさえ外来を担うなど、医療機関の役割が不明確である。さらに、医療では患者―医師の情報の非対称性が大きく、患者が自らの状態に応じて、どの医療機能を受けたい

か判断しにくい。このため、「大病院だから安心」といった受療行動が日本では散見され、コストを引き上げている面がある。

そこで、一次医療のニーズに対応するプライマリ・ケアの充実を含めて、医療機関の機能や役割を明確にできれば、コストが最適化する可能性はある。

英仏との対比

諸外国の医療制度改革を概観すると、「プライマリ・ケアの充実あるいは制度化」という共通点を見出すことができる。例えば、欧州諸国の医療制度改革を比較した書籍^{＊3}では、各国に共通する要素の一つとして、プライマリ・ケアの重視を挙げているし、国民皆保険を目標としたアメリカの「オバマ・ケア」でも医療サービスのコスト抑制と質の向上の両立を図る観点で、プライマリ・ケアが意識された。

ここでは、イギリス、フランス両国と日本を対比させる^{＊4}。イギリスは公的医療費の大半を税金で賄う国民保健サービス（National Health Service ≡ NHS）という仕組みを整備しており、高度な二次医療や三次医療を受ける場合、原則として家庭医（General Practitioner、以下、GP）と呼ばれるプライマリ・ケア専門医の紹介を必要とする。

その際、国民は平均3〜5人程度のGPが勤務する診療所に登録することが義務付けられており、かかりつけ医としてGPは幅広い年齢層や病気・ケガに対応するだけでなく、病気やケガの種類、患者の状態やニーズ、緊急性などに応じて専門的な医療機関や社会資源などを紹介している。

言い換えると、患者にとっては、かかりつけとなる医療の入口が1カ所に絞られており、そこでGPが一種の「門番」のような役割を果たすことで、その患者の状態に応じて必要な医療サービスを提供したり、高度な医療機関を紹介したりしている。

こうしたGPの役割は一般的に「ゲートキーパー機能」と呼ばれ、「医療の入口」を1カ所に絞ることで、プライマリ・ケアが明確に制度として位置付けられているほか、厳格なゲートキーパー機能を通じて、医療機能が明確に区分されている。その意味では、図5に示す通りに、医療機関を自由に選べる「フリーアクセス」の日本と大きく異なる。

これに対し、日本でも近年、中小病院や診療所で紹介状をもらわず、いきなり大病院に行くと、追加負担を徴収されるようになった。これを社会保障制度改革国民会議の報告書は「緩やかなゲートキーパー機能」と称している。つまり、イギリスのように厳格ではないが、大病院への受療行動を緩やかに制限することが企図されており、ゲートキーパー機能を重視することで、それぞれの機能に応じて医療サービスを提供しようとするスタンスは日英両国に共通して

いる。

一方、フランスは元々、日本と同じフリーアクセスだったが、2005年から「かかりつけ医」制度を導入し、かかりつけ医への登録を国民に義務付けた。フランスの場合、GPが働く診療所に登録と受診を義務付けるイギリスと異なり、大学病院の勤務医なども指名できるほか、かかりつけ医を経由せずに大病院に行くことも可能だが、かかりつけ医を経由しなかった場合、高い自己負担が課される。

つまり、自己負担に差を付けることで、かかりつけ医での受診を誘導しようとしており、紹介状なし大病院受診の患者負担を引き上げている日本と相似している。その反面、フランスは登録義務を課すことで、「医療の入口」を原則として1カ所に絞っており、日本よりも厳格なゲートキーパー機能が採用されている。

こうした対比を踏まえると、以下のことが言えるのではないか。まず、登録制度と厳格なゲートキーパー機能を通じて、「医療の入口」を1カ所に絞ることで、アクセスを極端に制限しているイギリスは日本と明らかに異なり、フリーアクセスに慣れた日本人の受療行動とは、マッチしない可能性がある。

しかし、日本でも近年、紹介状なし大病院外来に追加負担を課すことで、ゲートキーパー機能を緩やかに強化しようとしている。さらに、ゲートキーパー機能を強化する際、患者負担の差で受療行動を変えようとしている点で、日本

とフランスは共通している。

つまり、「医療の入口」を1カ所に絞るゲートキーパー機能の強化、医療機能の明確化といった問題意識は3カ国に共通している。

遅れているプライマリ・ケアの制度化

しかし、日本では依然としてプライマリ・ケアが主流になっていない。ゲートキーパーの強化に対しては、日本医師会（以下、日医）の警戒心が根強いからだ。その一例として、「かかりつけ医」という言葉の曖昧さを指摘する。

読者の皆さんは白衣を着たアーティストのデーモン閣下が「かかりつけ医をもちましよう」と話しているCMをご覧になったかもしれない。あのCMは「上手な医療のかかり方」という政府のキャンペーンの一環であり、いきなり大病院に行くような受療行動を控えるように働き掛けている。これは既述したゲートキーパー機能を患者の受療行動から実現しようという狙いがある。

だが、日本における「かかりつけ医」の定義や、制度的な位置付けは曖昧である。まず、定義に関しては、日医などが2013年8月に公表した報告書で、図6の通り「なんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介でき、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師」と、かかりつけ医機能と

1067人であり、全体の医師数（約33万人）と比べると、遥かに少ない。

これらの点は過去の経緯に由来している。厚生省（現・厚生労働省）は1980年代、慢性疾患患者の増加や開業医の高齢化を意識しつつ、イギリスのGPに近い家庭医を育成することを企図したが、日医は「国家統制に繋がる」「医療費適正化に利用される」などと反対した。

その後、現行制度の範囲内で対応することが決まり、1993年からモデル事業がスタートした。この結果、かかりつけ医の定義が曖昧になり、専門医の育成も遅れた。

今後に向けて

今後を展望すると、フリーアクセスの修正に対しては、日医の反対意見が根強く、総合診療医の育成にも10年近い歳月を要する。このため、当面は在宅医療の普及や、医療・介護連携の強化、教育・研修の充実、国民の意識変容や受療行動の変化などを通じて、少しずつ医療制度を変える努力を積み重ねるしかないだろう。

具体的には、2～3年に一度の周期で見直される診療報酬、介護報酬を通じた誘導のほか、専門職など多様な主体による地域レベルの実践も求められる。

その反面、中長期的な制度改正の方向性としては、「医療の入口」を明確にする発想が必要になると考えられる。人口的にボリュームが大

して4つを示したが、能力や要件が明確に定められているわけではない。言い換えると、図6に挙げた機能を果たしているかどうか、能力や要件を明確にする試験や、制度的な位置付けは決まっていない。

■ 図6: かかりつけ医の定義、かかりつけ医機能

かかりつけ医の定義
なんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介でき、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師。
かかりつけ医機能
かかりつけ医は、日常行う診療においては、患者の生活背景を把握し、適切な診療及び保健指導を行い、自己の専門性を超えて診療や指導を行えない場合には、地域の医師、医療機関等と協力して解決策を提供する。
かかりつけ医は、自己の診療時間外も患者にとって最善の医療が継続されるよう、地域の医師、医療機関等と必要な情報を共有し、お互いに協力して休日や夜間も患者に対応できる体制を構築する。
かかりつけ医は、日常行う診療のほかに、地域住民との信頼関係を構築し、健康相談、健診・がん検診、母子保健、学校保健、産業保健、地域保健等の地域における医療を取り巻く社会的活動、行政活動に積極的に参加するとともに保健・介護・福祉関係者との連携を行う。また、地域の高齢者が少しでも長く地域で生活できるように在宅医療を推進する。
患者や家族に対して、医療に関する適切かつわかりやすい情報の提供を行う。

出典：2013年8月、「医療提供体制のあり方 日本医師会・四病院団体協議会合同提言」

きい「団塊の世代」が75歳以上となる2025年を過ぎると、医療・介護需要が増大することが予想されている上、人生100年時代を踏まえると、生活を支えるプライマリ・ケアの重要性はますます高まる。今回の新型コロナウイルス対応でも、発熱相談やワクチン接種に際して、どこの医療機関を受ければよいのか、迷った国民は多かったのではないか。これは国民にとって「医療の入口」が明確になっていないことを意味する。プライマリ・ケアを制度として明確に位置付ける発想が今後、求められる。

注

- *1 日本プライマリ・ケア連合学会ウェブサイトを参照。http://www.primary-care.or.jp/panamedic/
- *2 OECD(2014)「医療の質レビュー 日本」を参照。
- *3 松田晋哉(2017)『欧州医療制度改革から何を学ぶか』勁草書房を参照。
- *4 イギリスの医療制度に関しては、堀真奈美(2016)『政府はどこまで医療に介入すべきか』ミネルヴァ書房、澤憲明(2012)「これからの日本の医療制度と家庭医療」『社会保険旬報』No.2489,2491,2494,2497,2500,2513を参照。フランスの事例については、松本由美(2018)「フランスとドイツにおける疾病管理・予防の取組み」『健保連海外医療保障』No.117などを参照。

三原岳（みはら・たかし）
1973年、岡山県生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。時事通信社、東京財団研究員を経て、2017年10月ニッセイ基礎研究所へ。専門は医療・介護・福祉制度。行政や現場の専門職、市民団体などと幅広く接点を持ちつつ、制度の持続可能性とサービスの質の両立を意識した改革案の提言を行う。主な著書と論文に『地域医療は再生するかーコロナ禍における提供体制改革』(医薬経済社)、『日本の医療保険における保険料賦課の現状と課題』『介護報酬複雑化の過程と問題点』(ともに『社会政策』)がある。

「趣味に生きる」とは何か ——シリアスレジャーの考え方

「東京大学大学院情報学環特任研究員」
杉山昂平 Sugiyama Kohci

長寿社会の生き方についての議論は「働き方」や「キャリア」をどう見直すかということに偏りがちだ。

しかし、世の中の価値観が変わりつつある今、「趣味に生きる」ことが人生をより意義深いものにしてくれると説く「シリアスレジャー」という考え方を取り入れてみることも大切なのではないだろうか。

そこで、余暇研究と学習科学の学際的な観点から趣味研究を行う杉山昂平氏に、シリアスレジャーについての解説と、中高年に向けてのアドバイスをいただいた。

本稿では人生100年時代における生き方の選択肢として、「趣味に生きる」ことを取りあげる。特に、趣味に生きるとは何をすることなのか、それによって中年期・高齢期の生活に何がもたらされるのか、趣味に生きるために何をすべきかという問いについて、余暇研究における「シリアスレジャー」（真剣な余暇活動）という概念を手がかりに考えたい。

私は本稿において「仕事をするよりも趣味をするべきだ」と主張するわけではない。趣味はあくまでも趣味であり、それを行うかどうかは個人の意思次第である。ただ、趣味に生きるという選択肢を、あらかじめ無下にする必要はないのではないかと考えている。

趣味研究をしていると、しばしば「役に立つ

ことをせず、趣味ばかりしていていいのだろうか……」「自分のやっていることはしょせん趣味程度だから……」という声を耳にする。仕事ではない趣味は、なんとなく「劣ったもの」「価値の低いもの」と捉えられやすいように思う。だが、果たしてそうなのだろうか。本稿で紹介するシリアスレジャーを通して見ると、趣味に生きることの意義深さが見えてくるのである。

人生100年時代における寿命の伸長や退職といったライフイベントは、「強いられた余暇」[*1]を私たちに課す。その際に「趣味に生きる」ことも検討しがいのある選択肢であることを示したい。

シリアスレジャーとは何か

「趣味に生きる」とは何をすることなのか。この問題に関する研究は日本ではほとんど知られていないが、国際的には余暇研究（レジャースタディーズ）という分野がある。その中でも、カナダの余暇研究者ロバート・ステビンスが提唱した「シリアスレジャー」という概念は、趣味を学術的に捉えるためによく用いられる。私が宮入恭平氏と編んだ『趣味に生きる』の文化論——シリアスレジャーから考える』（ナカニシヤ出版）もそこから着想を得ている。

「シリアスレジャー」は気晴らしや暇つぶしのような「カジュアルレジャー」と対比される概

念である。両者はともに余暇活動であるが、その内容や取り組み方は対照的である。ステビンスはシリアスレジャーを次のように定義している。

アマチュア、趣味人、ボランティアの中核的な活動を体系的に追求すること。彼・彼女らにとって、その活動はたいへん重要で、面白く、充実したものだと感じられる。そのため、典型的な場合では、専門的なスキル、知識、経験の組み合わせを習得し、発揮することを中心としたレジャーキャリアを歩み始める「*2」。

この定義を解釈すると、シリアスレジャーの特徴は「専門的な楽しみ方をする」（専門性）と「余暇活動を継続しレジャーキャリアを築くこと」（継続性）という2点にあると考えられる。専門性を必要としなかったり、継続性に乏しかったりする活動がカジュアルレジャーとなる。

専門的な楽しみ方とは、その分野の知識やスキルがあつて初めて可能になる楽しみ方を指す。考えてみれば、たとえ「趣味程度」であつたとしても、知識やスキルのない未経験者がいきなり経験者と同じように楽しめるわけではない。たとえば、ギターを趣味とするアマチュアのように演奏することは、ギター未経験者にとっては難しいものである。教則本を読んで練習したり、レッスンを受けたりして初めて、アマチュアレベルの演奏が可能になる。学習活動としては意識されていないかもしれないが、こ

した「生涯学習」を抜きにして演奏を楽しむことは難しい。万人にはできない楽しみ方であるという意味で、趣味のギター演奏は「シリアス」であり、「専門的」である。

それに対して、ラジオから流れてくるギターの音色に耳をすますだけならば、特別な知識やスキルは必要ない。これならばギター未経験者にも実践可能である。耳をすますこともギターとの関わり方のひとつであるものの、演奏することに比べれば専門性は必要なく「カジュアル」なものである「*3」。

ここから分かるように、シリアスレジャーやカジュアルレジャーは趣味の分野やジャンルを表す概念ではない。演奏することも耳をすますことも、ともに音楽活動である。だが、音楽との関わり方、活動への取り組み方という点では異なっている。シリアスレジャーの概念によって捉えられるのは、趣味に生きるような分野への関わり方、取り組み方である。

シリアスレジャーが専門的な楽しみ方であることは、ふたつ目の特徴である継続性も示唆している。一朝一夕では楽しめるようにならないからこそ、同じ分野に何度も関わる中で楽しみ方は形成される。さらに言えば、一度形成された楽しみ方は、趣味を続けているうちに変化する。

たとえば、写真を数年来趣味にしているアマチュア写真家たちの趣味人生の中で、写真活動に見出す面白さは変化していく「*4」。ある人

は、写真を趣味にした当初は、シャッターズピードの設定によって撮れ方が変わるといった「カメラの機能を確かめること」が面白かったという。だが、不定期開催の写真部の仲間と撮り歩きに出かける経験を重ねるうちに、「何気ないモノの見え方が偶然変わる瞬間を発見すること」へと興味が深まっていった。

このようにシリアスレジャーには、趣味を始め、いったん楽しみ方を確立し、さらに深めていくような過程がある。そこには仕事とは別の形での「キャリア」があると言える。

趣味に生きることがもたらす 中高年期のウェルビーイング

ここまで見てきたシリアスレジャーの概念によつて、「趣味に生きる」ことが一種のキャリア（レジャーキャリア）として捉えられるようになった。このことは楽しみ方の変化を記述するのに役立つだけでなく、趣味に生きることが人生や生活を貫く重要な一部であることにも注意を向けてくれる。それによつて、趣味に生きることが生き方のひとつとしてどのような意義を持っているかが明らかになる。

余暇研究では、これは主観的なウェルビーイング（幸福感）の問題として検討されてきた。一般的に余暇活動はウェルビーイングに寄与すると言われる。だが、そのメカニズムはシリアスレジャーとして趣味に生きる場合と、カジュアルレジャーの場合では、少し異なることと

れる【*5】。

カジュアルレジャーの場合、それが仕事からの逃避・リラクゼーションになったり、友人な人間関係を構築するきっかけになったりすることで、ウェルビーイングをもたらし。仕事の息抜きに買い物に出かけたり友人と食事をしたりすることは、趣味ではなかったとしても心の健康に寄与するだろう。

他方で、シリアスレジャーの場合、前記のメカニズムに加えて、知識やスキルの習得による達成感や、活動を長く続けることによる人生の意味や一貫性の知覚によって、ウェルビーイングがもたらされる。これらはシリアスレジャーの専門性・継続性に起因するものであり、カジュアルレジャーからはなかなか得られないものである。（図1）

シリアスレジャーが知識やスキルを習得しないと十分に楽しめないということは、シリアスレジャーは「できるようになる喜び」を豊富に秘めているということでもある。楽器が弾けるようになること、良い写真が撮れるようになること、狙った魚が釣れるようになること……こうした挑戦と達成がその都度もたらされる。

こうしてシリアスレジャーを続けていると、趣味はアイデンティティの一部になっていく。「あなたの好きなことは何ですか?」「あなたは何かをする人ですか?」という質問に対して、自信を持って答えられるようになる。レジャーキャリアが形づくられることで、自分の生活や

人生に一本筋が通っているように感じられるのだ。

特に中高年期にとって重要なのは、レジャーキャリアが職業キャリアから独立して存在するということである【*6】。仕事に打ち込んでいる間は、仕事からも達成感や人生の意味を得ることができない。しかし、ひとたびリタイアすると、これまで仕事から得られていたウェルビーイングは失われてしまう。

それに対して、趣味には定年退職がない。60歳や65歳になったからといって趣味を止める必要はないし、70歳や80歳だからといって趣味を始めてはいけない決まりもない。72歳からアマチュア写真家となり、自撮りやInstagramを駆使することでも知られる西本喜美子さん【*7】のような存在は好例である。

高齢期の生活は時間構造が失われやすいつされる。毎日単調な行動の繰り返しになり、スケジュールを考えるのは病院に行く時だけ、といったことにもなりやすい。そんな中に趣味があると、「●曜日にサークルに行く」「半年後の発表会に向けて練習する」といった時間感覚がもたらされる【*8】。

趣味に生きることは、中高年期におけるウェルビーイングの主要な源泉になりうる。それは「余った暇」どころか、むしろ人生の中心になるだろう。

てイメージトレーニングをする人もいるだろう。

（図2）

まずはカジュアルに趣味の世界との関わりを持ち、そこからさらなる学習機会を探すことで「初心者」になり、「初心者」から「熟達者」へと変容していくのである。逆に、いきなり教室やサークルに入会したり道具を買ったりしてしまうと、いざやってみて面白くなかった時の心理的・金銭的負担が大きい。ダブリングとしてならば、自分に合いそうな趣味や環境を幅広く探すことができる。

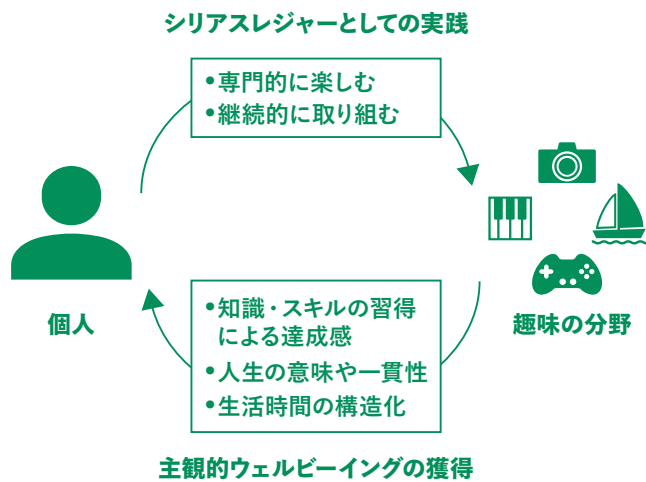
将棋を観るファンのレジャーキャリアに関する研究では、「将棋番組の解説をもっと理解できるようにになりたい」「この局面で棋士がどんなことを感じているのかを知りたい」という動機によって、自分自身も将棋のプレイヤーとなり、教室や講座に通い始めた事例が書かれている【*10】。自分ではまだやっていないものの、見たり聞いたりして「耳学問」している趣味が実はあるかもしれない。

シリアスレジャーとしての趣味は学ばないと楽しめないが、趣味を学ぶ過程もまた楽しいものである。興味駆動の趣味学習を続けているうちに「結果的に」レジャーキャリアが築かれるのが、趣味に生きるということだろう。

注

*1 もともとは「個人的な好みや選択によってではなく、仕事の機会がないために獲得してしまう自由時間」という、失業に関連した概念である。Zuzanek, J., & Hilbrecht, M. (2019). Enforced leisure: Time use and its well-being implications. Time & Society, 28(2), 657-679.

■ 図1：シリアスレジャーから得られるウェルビーイングの仕組み



趣味に生きるレジャーキャリアを築くには？

では、趣味に生きるために私たちに何ができるだろうか。シリアスレジャーが専門的かつ継続的であることから、趣味の実践は実はそれなりに難しいことだと言える。趣味が見つからない、趣味が続かないと悩む人がいるのは当然なのだ。こうした中でレジャーキャリアはいかにして築けるのだろうか。

ステビンスはシリアスレジャーの始まりはカジュアルレジャーにあるとしている。たとえば専門性を身につけていなくても、身につけてい

*2 Stebbins, R. A. (2015). Serious Leisure: A Perspective for Our Time. Transaction Publishers.

*3 もちろん、必ずしも演奏がシリアスであり、耳をすませることがカジュアルであるとは限らない。どんな音が鳴っても気にせず弦をはじくだけならば、特別な演奏スキルは必要なく、カジュアルである。他方で、和音を分析しながら耳をすますのならば音楽理論の知識が必要となり、シリアスを帯びる。シリアスレジャー／カジュアルレジャーは「項対立を作るためではなく、専門性や継続性のグラデーションに注意を向けるための概念である」Shen, X. S., & Yarnal, C. (2010). Blowing Open the Serious Leisure-Casual Leisure Dichotomy: What's In There? Leisure Sciences, 32(2), 162-179.

*4 杉山昂平・森玲奈・山内祐平 (2020) アマチュア写真家の興味の深まりにおける実践ネットワークの関与、日本教育工学会論文誌、43(4), 381-396.

*5 Newman, D. B., Tay, L., & Diener, E. (2014). Leisure and subjective well-being: A model of psychological mechanisms as mediating factors. Journal of Happiness Studies, 15(3), 595-578.

*6 ただし、完全に独立しているわけではない。たとえば、仕事で早進して忙しくなったためにレジャーキャリアを中断する人は「遊びの時間」Anderson, L. (2011) Time is of the Essence: An Analytic Autoethnography of Family, Work, and Serious Leisure. Symbolic Interaction, 34(2), 133-157.

*7 西本喜美子@kimiko_nishimoto https://www.instagram.com/kimiko_nishimoto/

*8 Jones, L., & Symon, G. (2001). Lifelong learning as serious leisure: Policy, practice and potential. Leisure Studies, 20(4), 269-283.

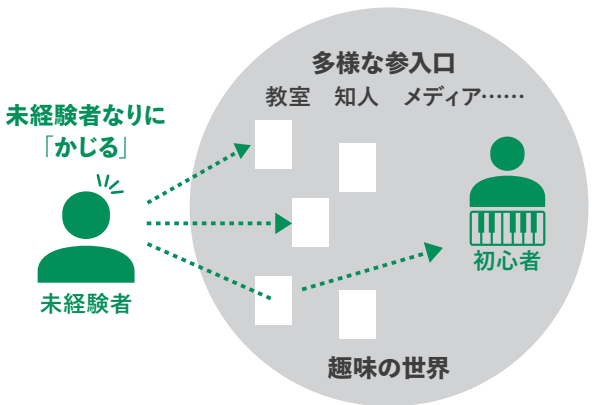
*9 Stebbins, R. A. (2013). From dabbler to serious amateur musician and beyond: Clarifying a crucial step. International Journal of Community Music, 6(2), 141-152.

*10 執行役平 (2020) 「いかじつ」「ファン」は「プレイヤー」になるのか?…将棋ファンのキャリアの転機に注目して「レジャー・レクリエーション研究」94, 39-49.

杉山昂平 (すぎやま・こうへい)

東京大学大学院情報学環特任研究員。1992年、東京都生まれ。専門は学習科学、余暇研究、メディア研究の学際領域。インタビュを始めとする質的調査スキルおよびワークショップデザインスキルを活かし、教育分野を中心とした産学・地域連携プロジェクトにも携わる。『趣味に生きる』の文化論「シリアスレジャーから考える」(ナカニヤ出版)の共編者を務めたほか、遊びの居場所を耕す雑誌『Tired Of』(「ヤーンル」遊び暇)の一部編集・執筆を担当している。

■ 図2：レジャーキャリアを築くための「ダブリング」の構図



いなりに趣味の世界に関わることができなければ、いつまで経っても知識やスキルを得ることはできない。それによって「未経験者」は初めて「初心者」になることができる。この時、カジュアルレジャーとして趣味の世界に関わることを、ステビンスは「ダブリング」(戯れにかじること)と呼んでいる【*9】。

たとえば、楽器が弾けなかったとしても、弾けないなりに音楽の世界に参入する経路は存在する。それは音楽教室を探して体験レッスンを申し込むことかもしれない。あるいは家族や友人が使っていた楽器を借りてきて、音が出るかはともかく、とりあえず触ってみることもできる。書籍やYouTubeといったメディアを通し

高齢者が支え手側に回るまちづくり ——「高齢者健康・生きがい就労シンポジウム」を開催

加藤しのぶ取材・執筆
宮村政徳撮影

支えられ、介護されるべき対象と考えられがちな高齢者。

その高齢者が社会的活動に従事し、社会の支え手側に回ることができるという。そして、そうした活動を行うことで健康と生きがいを手に入れる。

長寿社会を生きるうえでの新しい指針と、それを可能にする仕組みづくりを示したシンポジウム。

大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所が主催し、大阪大学大学院人間科学研究科・老いと死の研究ラボとの共催で行われたその模様をレポートする。

2021年11月2日、「高齢者が地域の支え手側に回る四方良しのまちづくり」ポストコロナの地域課題に対する一つの解」と題するシンポジウムが大阪ガス本社ビルにて開催された。

参加者は会場およびオンライン参加者合わせて六十余名、厚生労働省をはじめ、各地方自治体関係者、各地域の社会福祉協議会やNPO、大学関係者などが中心とのことである。サブタイトルにもある通り、喫緊の「地域課題」としての関心の高さがうかがえた。

第1部 高齢期の就労(活動)についての福祉的視点

近年、平均寿命から寝たきりや認知症など要介護状態の期間を差し引いた健康寿命という言葉聞くことが多くなった。健康に問題なく生活できる時間のことであり、それが延びること

で医療費、介護費等の社会保障費の抑制につながるため、厚生労働省も「健康寿命延伸プラン」を推進している。

全国の6000人近い高齢者の自立度の変化を20年間追跡調査したデータ[*1]によると、男性の場合、約2割の人がそれまでの生活習慣がたたって60歳を過ぎた頃から急激に自立度が下がり、日常生活の動作の多くに援助が必要となっていた。7割の人は75歳を過ぎた頃からだんだん自立度が下がっていたが、しかし、1割の人は90歳になってもあまり自立度が下がっていなかったそうで、この人たちの多くが社会的活動をしてきた人であったという。つまり、社会的活動を続けることは、健康寿命延伸につながると思われるわけである。この考え方を基に進められたのが、宝塚市と協働して行われた高齢者就労トライアルだ。

れ、月1回程度、「居場所づくり部会」「健康・生きがい就労部会」「広報・情報部会」の3部門に分かれて話し合いが進められる。宝塚市在住の遠座氏も「健康・生きがい就労部会」メンバーとして参加。この部会では「退職後に特にすることがなく、自宅や図書館などで過ごす人が多い」「長年の知識と経験が地域で活かされていない」といった課題が挙げられたという。その一方で介護・保育事業などでは深刻な人手不足が続いているという状況も話題に挙げったそう。

知識や経験が豊富で時間もあり、無理のない範囲であればまだまだ活動できる高齢者と、人材不足にあえぐ介護・保育分野の事業所。このふたつを結ぶことができるかもしれない。この発想から、高齢者の就労(活動)をサポートする「健康・生きがい就労トライアル」が始まった。

働くことで健康になる

「健康・生きがい就労トライアル」は、求人を出してもなかなか集まらなかった介護・保育分野の事業所において高齢者が3カ月のトライアル就労を行うというもの。トライアル終了後、雇用主、参加者の双方が望めば雇用が継続できるシステムである。

就労は1日2〜3時間から、週1日でも可能。仕事の内容は80歳の未経験シニアでも可能な仕

事——たとえば、介護施設では食事の準備や後片付け、浴室の入浴準備や後片付けなど、保育所ならば昼寝の見守り、伝承遊びを教える、遊具の消毒など——といった、無資格で可能なスタッフのサポート業務である。「プチ就労」とも呼んでいるのは、ひさしぶりの就労に不安を抱える人でも参加しやすいスタイルであることを打ち出すため。何より3カ月の「お試し」期間がある点は働く側、雇用側共に安心だろう。

トライアルは宝塚市の事業として2019年に開始。まず募集に応じた事業者に対し説明会を経て参加事業者を決定、一方で就労参加者は市の広報紙で募り、説明会、現地説明会と見学、面接等を経てからトライアル実施と、丁寧に段階を踏んで進めている。

トライアルに参加した高齢者は75人にのぼり、3カ月間のプチ就労のあとの継続者は8割近くにのぼったという。トライアル後のアンケートでも、満足との回答が就労参加者側からは9割、

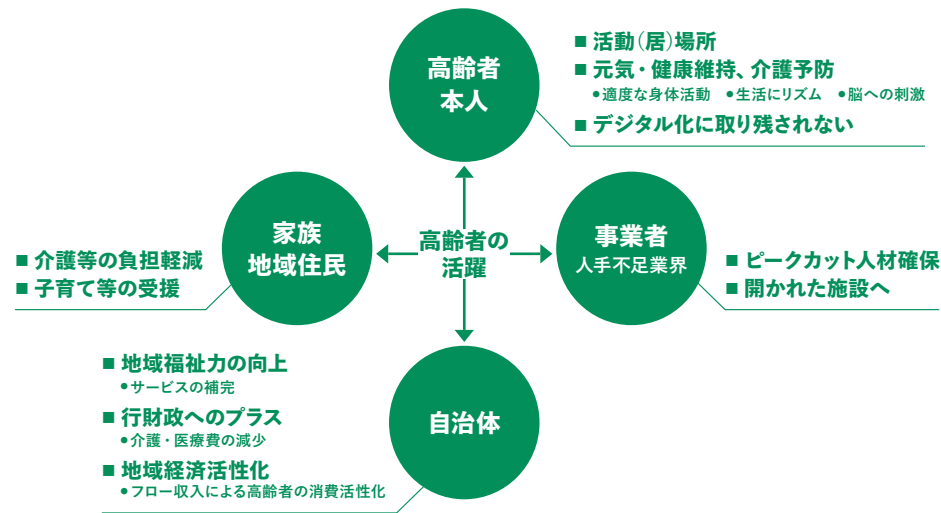
「高齢者が地域の支え手側に回る四方良しのまちづくり ～ポストコロナの地域課題に対する一つの解～」

実施日：2021年11月2日	会場：大阪ガス本社ビル
プログラム概要	
第1部「自治体での就労トライアル実践事例のご紹介など」遠座俊明(CEL研究員)	
第2部「高齢者がデジタル化する社会を生きる！」 権藤恭之(大阪大学大学院人間科学研究科臨床死生学老年行動学講座教授) 「高齢者の就労の活動を進める意味とは？」 服部真治(一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構主席研究員)	
第3部 パネルディスカッション「地域で高齢者が無理せずハタラク(傍案)・支える仕組みづくり」	
パネラー：服部真治、守川武広(宝塚市健康福祉部地域福祉課課長)、 井川京子(NPO 法人健康・生きがい就労ラボ副理事長)、遠座俊明	
コーディネーター：金澤成子(CEL所長)	



高齢者の就労サポートの取り組みを紹介する遠座氏。

■ 図：“四方良し”のまちづくりの展開へ



事業者側からも7割あったそう。また、就労参加者からは「特に介護の仕事に興味があったわけではなかったが、やってみてよかった」「だれかの役に立っていると思うと生活に張りが出る」といったポジティブな感想が聞かれた。さらに、事業者側からは「働く意義を理解し、勤労意欲が旺盛」「これまで手の回らなかった



高齢者のデジタル機器利用の促進について研究する権藤氏。

も進めているという。

急激な少子高齢化が進行するなか、高齢者が支え手側に回る仕組みづくりは必須である。高齢者が役割を担い社会とつながっていくことで、先にも挙げたように高齢者本人、家族や地域住民、事業者、自治体の“四方良し”の地域を目指すといった言葉で、遠座氏の報告は締めくくられた。

第2部① 「高齢者がデジタル化する社会を生きる！」

第2部では、まず権藤氏の講演が行われた。権藤氏は自身の研究領域である心理学の側面から、高齢者が進んでデジタル機器を使おうとするにはどうすればいいかを研究しているそうである。確かに、高齢者はデジタル機器に対して心理的な距離を感じているように思われるため、それを解決する心理学的アプローチは興味深い。現在、必要な情報の多くはインターネットを経由して入手することが増え、若い世代にとっ

ことができ、資格者配置基準にも影響なく雇用でき、経営面でも必要な存在になっている」と、人材としての高齢者の価値に目が向けられたことは大きな成果だろう。

経験値があり、社会的活動への意欲をもった働き手と、人件費を抑えながら即戦力となる人材を求める事業者側の双方のニーズを満たすだけでなく、自治体(宝塚市)にとっても広報や説明会の開催のみで、雇用や賃金は各事業所に任せる形式で助成は不要であるなど、各所にメリットの多い取り組みとなった。厚生労働省による「第9回健康寿命をのばそう！アワード」(2020年)において「参加高齢者だけでなく人手不足業界も支援するWin-Winの活動として全国に広げるべきモデル」として、厚生労働省老健局長優良賞(自治体部門)を受賞した。遠座氏は大きな成果が上がった要因として、**①**個人のライフスタイルに合わせることができ、就労時間や頻度、**②**高齢者にも可能な仕事や活動内容、**③**3カ月のお試し期間があること、という先述の内容に加え、**④**自治体による事業であったため市民が安心して参加できたこと、**⑤**事業者にとっても募集にかかるコストが抑えられたことなどを挙げた。特に、参加者の説明会で、活動することで健康を維持できることや社会への貢献になることなど、動機づけ(啓発)をしっかりと行ったことが大きかったと語った。そこには高齢者側の「もともと人とながりたい、何か役割を担い、生活を充実させた

ては、もはやデジタル機器に触れずに日々の生活を送ることが難しくなっている。しかし、2020年の調査では70歳以上のスマホの使用率は、まだ半数以下にとどまっているという。

調査によると、高齢者がデジタル機器を利用しないのは「自分の生活には必要ないと思っているから」「必要があれば家族に任せればよい」と思っている」といったことが大きな理由として挙げられるという。しかし権藤氏は「70歳の男性が平均寿命まで生きる16年もの間、デジタル機器を使わずに生きるのは不便であることは認識した方がいい」と話す。生活情報の取得や行政・金融などの手続きなど、デジタル機器が必要となる機会は今後ますます多くなる。さらに、楽しみや関心に関連した情報の入手やアプリを活用した活動とのマッチングなど、デジタル機器が役立つ場面は増えていく。こうした必要性を理解してもらうことが大事だという。

また、「使い方が分からない」という人も多い。操作の理解の問題などもあるが、そのなかには「壊してしまいたいそうだから使うのが怖い」といったメンタル面での壁があるという。その場合には、機械の故障とデジタル機器の故障の違いなども認識してもらいながら、決して使えないことはないという理解してもらうのが大切なのだという。

こうした理解を高齢者に促す説明を行ううえで意識すべきなのが、人の行動変容ステージだ。人は、「無関心期」→「関心期」→「準備期」→

い」という願いがもとめあったからではないかという考察も示してくれた。高齢者が働くことで健康が促進されるということは、その家族にとっては高齢者ケアなどの負担軽減にもつながるわけである。

高齢者本人、家族や地域住民、事業者、公共の“四方良し”のまちづくり

「健康・生きがい就労トライアル」事業が厚生労働省の表彰を受けたことを受けて、この取り組みはさらに発展しているという。それが、2021年4月に設立されたNPO法人「健康・生きがい就労ラボ」だ。主な事業内容は、トライアル就労の推進・開拓事業、啓発・研修事業を中心に、デジタル化の推進などにも着手するなど、これまでの事業を進化、アップデートした内容となっている。2021年9月からは、LINEでプチ就労やボランティア活動、イベント参加先を探せるよう、活動マッチングサービス「プチ活」のテスト運用も開始した。また、高齢者がデジタル機器に身近に触れられるよう、初心者向けスマホ教室も開催している。これまでスマホ教室などに参加しても、個々人でつまづいているポイントが違うのに画一的な説明しかなされないことや、自分のもっているスマホと違う機種で教わっても理解が難しいといった問題点があったのを解消した、シニア目線に立った教室だ。ほかにも宝塚市の取り組みをほかの自治体、地域に水平展開する取り組み

「実行期」→「維持期」の5つのステージを通るという。必要性をいっぺんに訴えても響かないことがあるので、これらのステージに合わせて働きかけることも効果的だと権藤氏は説明した。

また、キー操作に抵抗感が高い人が使おうと思えるようなインターフェイスの例として、現在開発中のソフト「手書きコミュニケーション」が紹介された。タブレットに直接文字や絵を書きこむことができ、その情報を相手と共有できるソフトだが、同じスペースに双方の情報を手書き文字で書き加えることができるために、紙に書いたメモのような親しみやすさがあるうえ、書いた文字が色分けできるので誰が書いたものであるか識別も容易である。デジタルへの入り口としてはとてもよいツールだと思われた。

第2部② 「高齢者の就労的活動を進める意味とは？」

続いて服部氏が登壇。八王子市役所、厚生労働省老健局等を経て、介護保険制度の研究に携



高齢者の就労的活動の意義や支援制度について解説する服部氏。

わっている立場で、自治体の現場での経験も踏まえながら高齢者の就労的活動を進めるための制度について解説した。

2025年以降、日本の人口構造は「高齢者の急増」から「現役世代の人口の急減」へと局面が変化するといわれている。現役世代が激減するなかで持続可能な社会であるためには、高齢者の社会参加は不可欠である。そこで高齢者の多様な就労や社会参加の促進と健康寿命の延伸を支える政策の財源として、介護保険制度の拡充等が進められているという。介護保険というと、自立が難しくなってから使うイメージがあるが、より「介護予防」に重きを置いた施策を進めようというものだ。

一例として、ボランティア活動を行っていた高齢者がそれをしていない高齢者にくれば介護給付費を大幅に減らせるという調査結果から、65歳以上の高齢者が介護施設などで支援ボランティアをした場合にポイントを付与し、たまったポイントで商品交換や換金ができるという稲城市の取り組みが紹介された。ちなみに「就労的活動」とは、こうした有償または無償のボランティア的活動を指しているそうである。

次に、介護保険制度を利用した就労的活動支援コーディネーター制度の解説があった。役割がある形で高齢者の社会参加の促進を目的に配置されるもので、コーディネーターは就労的活動の場を提供できる民間企業・団体と有償ボランティアや短時間就労等をしたい高齢者個人



左から、金澤氏、権藤氏、服部氏、守川氏、井川氏、遠座氏。

からも発展的な講座としてスマホ教室の運営をサポートするチューター（有償サポーター）を養成する講座も行っていると話した。チューターは最低賃金以上の時給がもらえるという経済的メリットがあるばかりでなく、サポートし教える側へ回ること、より学びが深まるという。

コーディネーターの金澤氏から、企業市民の視点での協働について問われた遠座氏は、企業

のニーズをマッチングさせ、活動をコーディネートするという制度だ。参考事例として、秋田県藤里町の取り組みが取り上げられた。同町では町の社会福祉協議会がコーディネーターとなり、高齢者だけでなく引きこもりの若者まで幅広い就労支援を行っている。しかしこの事例はまだ珍しいもので、制度はあれども実際に設置・機能している自治体はまだまだ少ないのが現状とのこと。その面でも、遠座氏の就労トリアルは全国的にも注目されているそうである。

第3部 パネルディスカッション 「地域で高齢者が無理せずハタラク（傍楽） 支える仕組みづくり」

第3部はパネルディスカッションが行われた。演題にある「ハタラク（傍楽）」とは、「働く」の語源ともいわれている「傍にいる人を楽にする」ことで、高齢者が活動することにより周りも楽になるという意味で用いられている。

まず、服部氏より、行政の財政難、地縁の希薄化、小世帯化での家族扶助機能の低下、地域の人口減による民間サービス力の低下を背景に、「公（官）」「共（住民）」「私（家族・市場）」の住民ニーズを充足する機能も低下しているという現状についての解説があった。そして、地域には新しい「公」「共」「私」の協力関係Ⅱコ・プロダクション（協働）の構築が必要であり、そのなかで高齢者が「ハタラク（傍楽）」仕組みをつくっていくにはどうすればいいのかとの話

にはさまざまなネットワークがあり、他企業や他自治体の情報、事例などを各自自治体に提供することは自分たちの役割であると話した。また、自治体はまだ縦割りの考え方があり、そうした情報が活かされないことも多いため、地域の社会福祉協議会など皆がどう手をつないでアイデアとその実行を循環させていくかが大事と語った。

その循環の例として、服部氏から愛知県豊明市の取り組みが紹介された。豊明市は民間サービスを活用したさまざまな「通いの場」（高齢者が地域で日常的に集まり活動する場）をつくっているという。たとえば自動車販売店の商談スペースやカラオケボックスを利用した体操教室などで、市民にとって通いの場が確保でき、店舗の売り上げも向上した例などが挙げられ、企業も寄付といった利益の上がない形ではなく、本業の部分でWin-Winになる仕組みづくりが必要と話した。

最後に、金澤氏は、地域社会の中で、協働、共助という仕組みをいかにつくっていくか、それぞれがWin-Winとなる仕掛けづくりも非常に大事であり、現場はまだうまく進まないこともあるだろうが、今回のシンポジウムがその解決の一助となればと締めくくった。

シンポジウムを終えて

後日、遠座氏にあらためて話をうかがった。



4人のパネラーが参加したパネルディスカッションでは、協働、共助の仕組みづくりの重要性が訴えられた。

題が投げかけられた。

それを受けて、守川氏が宝塚市では2013年より「宝塚市協働の指針」を作成し、協働の仕組みづくりにすでに着手していることを紹介。協働の考え方をまとめた「協働の指針」、それを基に実際の活動に当てはめ、取り組みの段階ごとに解説した「協働のマニュアル」、実例集である「協働の事例集」を発行し、協働の取り組みを積極的に進めているとの話があった。

続いて井川氏は、設立したばかりのNPO法人健康・生きがい就労ラボでのスマホ教室の取り組みを紹介した。参加者をスキルレベルごとにグループ分けし、参加者自身が自分のスマホに即して手引書を作成する、高齢者の生活に役立つアプリの使い方を学ぶなど、体験中心の講習にしているそうである。使えるようになって

開催後のアンケートでは「人手不足の事業者を救い、自治体の費用負担が非常に少なく、高齢者の活動インセンティブを掛け合わせたことが大きなパワーを生んだのだと思う。就労トリアルの方法は多くの地域で役立つはずだ」「縦割りの考え方を変え、地域住民と一緒に取り組まなければいけない課題だと再認識できた」「自分たちでも参考に取組めることであるとの確信ができた」といった、「わが町」と重ね合わせた自治体関係者の感想が多く聞かれたという。

高齢者が活躍することで四方良しとなるまちづくりのためには、制度等の縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超え、自治体、市民、企業それぞれが「自分ごと」として参画し、連携する姿勢が不可欠である。地域のやりたいことを地域丸ごとで考え、できることから始めようという服部氏の言葉に力を得た参加者も多かったのではないだろうか。

遠座氏も、各自治体等からの講演やアドバイザーの依頼も増えているそうで、これまでの経験を伝えることで「あなたの街でもできると訴えていきたい」とのことである。

注 *1 秋山弘子「長寿時代の科学と社会の構想」『科学』岩波書店2010

*2 エイジフレンドリーシティⅡ世界的な高齢化と都市化に対応するため、高齢者にやさしいまちがあらゆる世代にやさしいまちになるという趣旨により、WHOが2007年に提唱したプロジェクト。

長寿社会の本質を捉え、 より良い未来を 歩んでいくための10冊

人生100年時代の生き方を見つめ直し、
人生の後半を幸福に過ごすためには何が必要でしょうか。
今号で紹介した事例の理解を深める10冊を選びました。



6 『長寿時代の医療・ケア ——エンドオブライフの論理と倫理 [シリーズ]ケアを考える』

人生の最終段階にある患者をどのようにケアするかは、医師や患者の死生観が大きく影響を及ぼす領域である。日本老年医学会で臨床倫理を牽引する著者が、医療者、患者、家族の苦悩を丹念な取材によってすくい上げ、「長命」を「長寿」にするため医療はどうあるべきかを考える。

会田薫子＝著
ちくま新書／2019年



7 『宗教と日本人 ——葬式仏教からスピリチュアル文化まで』

歴史・文化の両面で「無宗教」とされる日本にあって、そのレッテルとは裏腹に生活の種々相に浸透している現代的な宗教と信仰のあり方を、気鋭の宗教学者が論じる一冊。特に、従来は揶揄を込めて用いられた「葬式仏教」という概念を再評価し、今日的価値と意義を認める主張は、宗教を身近に意識しない層にも十分な説得力を持つ。

岡本亮輔＝著
中公新書／2021年



8 『百まで生きる覚悟 ——超長寿時代の「身じまい」の作法』

「終活はバッチリ」と答える多くの高齢者が、いざとなると子に丸投げにしている現実。本書は、家族社会学者の著者が100歳前後の長寿者、高齢者、介護や世話を担う家族に丹念な聴き取りを行い、その背後にある制度と文化の問題を浮き彫りにする。希望的観測に逃げ込まず、元気なうちに「身じまい」を考えるには必読の一冊だ。

春日キスヨ＝著
光文社新書／2018年



9 『ボケの8割は「水・便・メシ・運動」で治る』

「ボラリス」森氏の記事にも登場する医学博士の著者は、早くから高齢者のケアに取り組み「おむつはずし運動」を提唱してきた人物。本書は「水・便・メシ・運動」の基本的なケアが、認知症防止につながるという独自の理論が多くの実証結果とともに紹介されている。「物忘れがひどくなる＝ボケではない」「認知症の症状は脱水症状と同じ」といった言葉も、解説を読むと納得がいく。

竹内孝仁＝著
健康人新書／2019年



10 『「定年後」はお寺が居場所』

秋田氏が引用した「日本のお寺はNPOの原点」というドラッカーの言葉を裏付けるように、近年のお寺はコミュニティにおいて従来にない役割を果たしはじめている。婚活・子育てサポート・退職後の再就職支援・住まいの提供・看取りや「墓友」との出会い、さらには介護や医療まで、本書が紹介するユニークな事例は、お寺への認識を大きく変えるに違いない。

星野哲＝著
集英社新書／2018年



1 『レジャー・スタディーズ』

趣味や余暇（レジャー）を研究する社会学者たちが中心となって、旅行や音楽、スポーツ、さらにはテレビやギャンブルまで、さまざまな分野のレジャーのあり方を分析した本書。時代の変遷を踏まえた考察により、労働や娯楽の変化に合わせて、レジャーの概念も変化してきたことがわかる。レジャーの世界の豊かさを学ぶことは、生き方を見つめ直すことにも役立つだろう。

渡辺潤＝編
世界思想社／2015年



2 『LIFE SHIFT 2 ——100年時代の行動戦略』

衝撃的な前著に続き、新テクノロジーとAIの現実化、一層の長寿化やコロナ禍、ワークスタイルの激変などを踏まえ、100年時代の生き方を提案した「実践編」。社会的開拓者として生きるためのストーリーづくりや学び、関係の結び方のほか、企業と社会が直面する課題もつづぎに示す、マルチステージ社会理解への必読書だ。

アンドリュー・スコット、リンダ・グラットン＝著
東洋経済新報社／2021年



3 『家庭医という選択』

日本における家庭医療の黎明期から活躍する5人の医師へのインタビューを通し、プライマリ・ケアを担う「家庭医」の仕事のわかりやすく提示した一冊。欧米で学び、刺激を受けた医師たちが、それぞれの方法でジェネラリストを育て、地域に根づかせようと模索する真摯な姿には感銘を受ける。そして、今の医療には何が欠けているのか、感じ取ることもできるだろう。

舟見恭子＝著
エイチエス／2015年



4 『老〜い、どん！ ——あなたにも「ヨタヘロ期」がやってくる』

上野千鶴子氏の盟友が、自ら“ヨタヘロ期”と名づけた「健康寿命と平均寿命の間の10年」の悲喜こもごもを、冷静かつ温かな視点で綴る名エッセイ。衣食住の視点から長寿社会に生きる知恵を見つける内容はあくまで等身大。特に「人生後半の安心生活 してよかった25のこと」は老いの暮らしを考える新たな視点を与えてくれる。

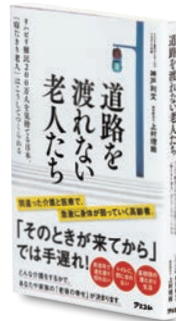
樋口恵子＝著
婦人之友社／2019年



5 『道路を渡れない老人たち ——リハビリ難民200万人を見捨てる日本。 「寝たきり老人」はこうしてつくられる』

300万人以上の高齢者が青信号の間に横断歩道を渡り切ることができないという衝撃的な事実。間違った介護支援が老後の幸せを奪うと訴える本書は、正しい介護サービスの受け方や医療制度の使い方を丁寧に解説する。本人も家族も後悔しない介護とは何か、その最適解が綴られる。

神戸利文、上村理絵＝著
アスコム／2021年





■ 人生100年時代を一言で表すと

● **ネガティブ** ●

まだ半分 社会保険 大変な時代
年金不安 長い 恐怖
安楽死 修行
超高齢化社会 認知症

● **ポジティブ** ●

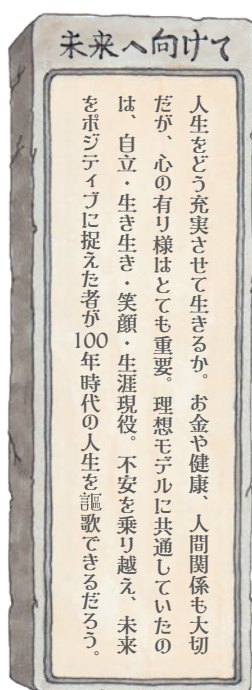
元気 未知の世界 長寿
健康 がんばろう
第二の人生 がんばろう
テクノロジー ビンビンコロリ
大往生 4世代 楽しむ

「人生100年時代 どう生きる?」 アンケート
●実施 : 2021年11月~12月 ●調査対象 : 女の欲望ラボ会員200人中135人回答 (20代~70代女性)
●調査法 : オンラインアンケート
※文中の平均寿命と健康寿命は、厚生労働省公表2021年のデータを使用

この先どう生きていこう。それぞれの年代で、残り日を計算し色々と考えます。これまでの概念にとられず、環境を変えて新しい人生を歩むという「ライフシフト」の考え方が話題ですが、賛同する人は意外と多く、「ライフシフトしたい」人は58・5%、すでにライフシフトしているという人は11・9%でした。合わせると7割を超えます。この先長い20代は、「自分にとって大事なものを考えて、どの人生の段階でも合理的な選択をしていきたい」といった若者らしい意見のほか、

6割以上が、 ライフシフトしたい

が物語の一場面のようなだったターシャ・テューダーさん、京都大原の古民家で自然と共に生きるベニシアさん、病に負けずシンプルな人生を送った樹木希林さんなどが複数の人からあがりました。共通していることは、自立、生き生き、笑顔、生涯現役でしょうか。彼女たちの生き様から学ぶことは多くありそうです。



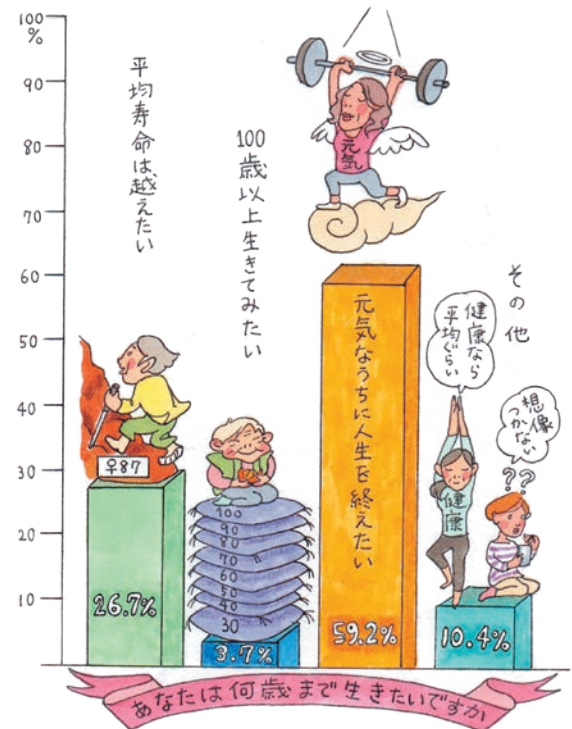
やまと・たかよ
女の欲望ラボ代表・女性生活アナリスト。専門は、女性の意識行動研究。独自の「メイル文通法」により、20代~70代女子、アジア男子の本音を探り続ける。アジア15カ国の亜女子ラボも活動中、SNSを駆使し随時情報収集。
<https://www.onnanoyokuboulab.com>



「折角の人生なら、型にはまらずいろんなことに挑戦したい」など「挑戦」という文字が目立ちました。これから定年を迎える50代は、「リタイア後は自分らしくいられる仕事をしたい」「自分に限界を持たない人生に変えたい」など。しかし、年齢を重ねるほど、老後対策など保守的になり、「今さら何をどうしていいかわからない」「今のままで満足」と、ライフシフトして自由に羽ばたきたい人は半数程度になりました。自分の人生について考え、どうプランし実行していくかで、今後の人生の充実度に大きな格差が生まれそうです。

亜女子ブラリ

「何歳まで生きたいか」の問いに、長寿韓国韓国のサンヒさん(50代)は、「平均寿命は越えたい。100歳時代と言われながらも、皆、いまは現実感はないみたい。私は、もう少し子どもたちの人生を眺めるのが楽しみなかな。不安なことは、ホケテ周りに迷惑をかけること。充実し始めた老人ホームに今後の発展を期待して、いずれ私もお世話になるつもり」と話してくれました。韓国では、人生の質を高めようという「ダウンシフトライフ」という考え方が出てきていて、「知識層の間では、自然に反って自給自足の時代が到来する」とも言われているようです。農業を学んだりする人も出始めているとか。「そのうち人気の職業が変わってくるでしょうね」。



日常はコロナの蔓延で一変。急ぎ足でやってきた少し先の未来を、欲望・行動・価値観の観点から女性の視点で解説。本音を探るアンケートから、新たな気づきを発見するコーナーです。

元氣なうちに人生を終えたい

日本人の平均寿命は、女性は世界トップで87・7歳、男性は世界2位の81・6歳。30年後には、平均寿命はいやはや100歳になると言われています。コロナを経て、より命について意識するようになった昨今、長くなる人生を「みんなどう生きたいのか」につ

いて考えてみました。今回本音を聞いたのは、20代~70代の女性135人です。

まず驚いたのは、人生100年時代と言われる今「何歳まで生きたいか」という質問に対する答えです。6割近くが「元氣なうちに人生を終えたい」と答え、どの世代もダンツ1位でした。2位は「平均寿命は越えたい」で3割弱。100歳以上生きたいという人は、

不安と楽しみの比率。 後半人生を満たすものは?

長くなる人生ですが、「後半の人生を満たすために大事なものは何だと思うか」の問いの回答では、上位から、お金(89・7%)・健康(87・4%)・家族(84・4%)・友だち(80%)・趣味(56・3%)と続き、少し離れて6位は仕事(24・4%)でした。先立つものは、お金と健康、支える家族に友だちと思うのは、どの世代も変わ

りません。「何歳まで働きたいか」と聞けば、「身体と頭の自由が効く限り働かなければいけないと思う」が4割近くを占め、「死ぬまで働きたい」(16・8%)と合わせてると半数を超えます。「定年

「老後は、都会と田舎どちらに暮らしたいですか」という

「何歳まで生きたいか」の問いに、長寿韓国韓国のサンヒさん(50代)は、「平均寿命は越えたい。100歳時代と言われながらも、皆、いまは現実感はないみたい。私は、もう少し子どもたちの人生を眺めるのが楽しみなかな。不安なことは、ホケテ周りに迷惑をかけること。充実し始めた老人ホームに今後の発展を期待して、いずれ私もお世話になるつもり」と話してくれました。韓国では、人生の質を高めようという「ダウンシフトライフ」という考え方が出てきていて、「知識層の間では、自然に反って自給自足の時代が到来する」とも言われているようです。農業を学んだりする人も出始めているとか。「そのうち人気の職業が変わってくるでしょうね」。



大阪の胃袋

湯澤規子 Yuzawa Noriko
画 三宅増人

第5回

東洋一の台所を支える人びと——大阪中央卸売市場



はつぶやく。まだ大阪の町が寝静まっている頃、市場は威勢の良い怒号と喧騒とで、まるで大きな生きもののよう躍動していた。

喧騒と鼻唄

——天下の台所の賑わいとその歴史

早朝といっても、とつくに市場は眠りから覚めて動き出しており、トラックから降ろされると、休む間もなく朝の10時まで仕事が続いた。公設市場や商店街が大阪のおばちゃんでごった返す女の世界だとすれば、当時の中央卸売市場は男だらけの世界だった。

ピリッと張り詰めた緊張感の中に、「通られへんやないかい」「何やとー」と、トラックの駐車位置などをめぐるケンカが勃発するのは日常茶飯事。そうした喧騒の中、市場に設置されたスピーカーからは、当時、第三回レコード大賞を獲ったフランク永井の『君恋し』が大音量かつエンドレスでかかっていた。手をせわしなく動かしながら、『君恋し』を大声で歌う者あり、鼻唄あり。冷たい北風が吹き抜ける師走の早朝とは思えないほどの賑わいと熱気が、夜明けとともに始まる大阪の台所を準備する。

大阪は江戸時代には「天下の台所」、明治維新以降は「食い倒れの都」と目されてきただけあって、食料を扱う市場は大規模かつ複雑である。長い歴史を持つ在来市場と強力な問屋組織が発達したうえに、府県行政が関与した公営の小売市場としての「公設市場」が設置され、国が六大都市（東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸）の間屋集合卸売市場を対象に制定した「中央卸売市場法」によって、1931年には

大阪市中央卸売市場が誕生した。父が働いたのは、それから30年を経た、戦後の市場ということになる。

市場経済を支える袋貼りの内職

——在宅ワーク今昔

父が雇われていたのは松屋町に本店を構える「袋屋」が中央卸売市場に出していた支店だった。ビニール袋やプラスチック容器がまだ無い時代、食料品の梱包には紙袋が使われた。あらゆる大きさと種類の大量の袋を売り捌く店が中央卸売市場の中にあるというのは至極当然のことながら、言われなければ見落としていたかもしれない世界ではある。

そこに一歩踏み込んでみると、「その袋はいったい誰が作っていたのか」という新たな疑問がわいてくる。まだ袋貼りの機械が無い時代、その製造は大阪府下の数多の内職従事者が担っていた。大阪府立内職指導所が1956年に府下10か所、8000世帯を訪問して実施した内職の実態調査がある^[*]。これによると、全体の18%が内職に従事し、22%が内職を希望している世帯であり、当時の大阪では内職に関わる少なからぬ人びとがいたことがわかる。具体的な業務としては、和裁や洋裁、編み物のような技能作業がある一方、グリコのおまけ入れ、菓子の包装、ボタン付け、そして袋貼りなどの単純作業による内職が多く存在していた。

「グリコのおまけ入れ仕事が少なくなる6、7月には、マッチ箱のレッテル貼り、模造真珠の玉通し、袋貼りなどの仕事をよその斡旋所から受けて」いるという内職者の言葉からは、季節的繁閑がある仕事の流動性に左右されて、一人が複数、異なる内職に

漆黒の闇に浮かぶ光の船

「ワシはほんまに、東洋一やテ、思ってたで」。父の言葉に、私は一瞬耳を疑った。

以前上梓した、『胃袋の近代』（名古屋大学出版会）という一書の中で、私は大阪市の中央卸売市場を「東洋」と謳われた」と紹介し、その賑わいを描写したことがある。すると、それを読んだ父が、「ワシはほんまに、東洋一やテ、思ってたで」と、懐かしむようにつぶやいたのである。「お父さん、中央卸売市場のコト、知ってるの?」と返すと、「知ってるも何も、そこで働いてたがな」と言うではないか。あらためて聞いてみた話はこうである。

時は1961年頃、中学3年生の父は、冬休みに旅行に出かけるために、日銭を得られる場所を探していた。すると宇佐美君という同級生の一人から「ほんなら、朝一番の御堂筋線で本町駅へ行って、西南の角の交差点で待っとって」と言われたという。午前4時半、朝一番の電車で最寄りの駅を出ると、5時に本町駅に到着する。駅を出て、言われた通り、御堂筋の交差点の西南の角で待っていると、どこからともなくヘッドライトをつけた1台のトラックがやってきた。それとわかると父は荷台に乗せられた。この時点では、どこに連れて行かれるのか、どこで働くのか、全くわからなかったらしい。

まだ夜が明けない町をトラックは黙々と走っていく。しばらくして唐突に現れた景色に父は思わず息を呑んだ。漆黒の闇の中、電気が煌々と灯る光の塊が、まるで巨大な船のようにぶわっと目の前に現れたからである。それが、大阪市中央卸売市場だった。「なんとも言えん景色やったなあ」。遠い目をして父

従事していたことがわかる。内職者の圧倒的多数は家庭の主婦であった。その動機は「世帯収入不足」が70%、「暇があるため」が18%、「不時の支出を補うため」が9%と続く。

「袋貼り」内職の平均労働時間は1日約7時間、1月約22日間にのぼる。父が働いていた袋屋の袋は、こうした多くの内職者によって製造されていたのだろう。つまり、一見すると男性の世界であった東洋一の台所は、じつは膨大な女性たちの手労働によって支えられていたのである。

コロナ禍で現代版内職として在宅ワークが増加し、定着しつつある。今も昔も「市場経済」という台所事情を支える重要な基盤でありながら、「内職」が果たす役割と、家庭「内」ゆえに生じる複雑な事情や葛藤などは見落とされがちである。躍動する巨大市場の舞台裏に、「外職」と「内職」、男性と女性、正規と非正規など、経済社会を構成する様々なコントラストがあるという歴史と現状に、いま一度目を向けてみたいと思っている。

注

*『大阪府における家庭内職従事状況実態調査報告』1957年、大阪府立内職指導所。

ゆざわ・のりこ 法政大学人間環境学部教授。1974年、大阪府八尾市生まれ。3歳で東京、千葉へ転居したが、祖父母や両親の影響を受けた食環境により「大阪の胃袋」育ちを自負。『7袋のポテトチップス——食べるを語る、胃袋の戦後史』（晶文社）や、『ウンコはどこから来て、どこへ行くのか——人糞地理学とはじめ』（ちくま新書）など、食や排泄といった人間の根源的な生命行動から都市文化を論じた話題作を続々発表。

私たちが考える万博

最終回
人を中心とした
社会の再起動に向けて

2025年開催の大阪・関西万博をどう考えるのか。これまで8回にわたりエネルギー・文化研究所（以下、CEL）の池永寛明顧問を中心に多角的な考察を進めてきた。その間、コロナ禍という誰もが想定していなかった社会状況の到来を経たことで、新しい社会のあり方への模索と、議論の射程は拡大してきた。最終回となる今回は、これまでの総括として金澤成子CEL所長と対談を行った。

構成＝加藤しのぶ 撮影＝宮村政徳

CELで考えてきたこと

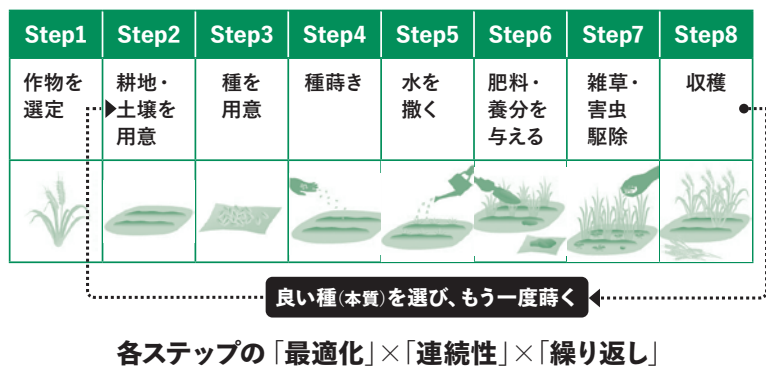
金澤 「私たちが考える万博」の連載は、2019年の『CEL』122号よりスタートしました。それまでも池永さんはCEL所長として「ルネッセ（再起動）」をテーマにさまざまな提言をしてこられました。この連載ではより俯瞰的な視点で、特に後半はコロナ禍があり、これから社会がどうあるべきかを軸にした考察へと広がったと感じています。このたび池永さんが顧問を退任されることとなり、あらためてこれまでの取り組みや、万博についてのお考え、今後CELに期待されることなど幅広くお聞きしたいと思います。

池永 金澤さんご紹介ください。この連載は私が2016年4月にCEL所長に着任してから得た知見を土台として、新たな視点で大阪・関西万博を考察しようと始めたものです。そこで、まずは私が着任してから考えてきたことをまとめながら、それらを踏まえてコロナ禍後の社会、そして万博がどうあるべきかをお話したいと思っています。

これまでも繰り返し言及していますが、私がCELに配属された当初、まず考えたのは、研究所名にある「文化」とは何かということでした。一般的に文化というと芸能、芸術といった対象を指すと捉えがちですが、それだけではありません。そもそも文化の語源



■図1：文化を方法論で捉えた図



は「栽培・耕作」を意味する“cultivate”です。土地を耕し、種を蒔き、水・養分を与え、収穫し、取り出した種をまた植えて……というように、人間が何らかの活動を繰り返し、承継していくことに本質的な意味があるわけです。それゆえにそのまますべてを承継し、新たな5%を加えて、洗練し繰り返ししていくことに意味があるのです（図1）。

金澤 本質を守りながらも新たなものを少し加えて次代につないでいくことですね。

池永 そうです。何より文化はある日突然生まれてくるものではなく、人々を取り巻く風土のなかで醸成され、洗練されていくものです。つまり、風土が感性をみがき、文化を育むのです。日本の文化も豊かな風土のなかで、長い時間をかけてみがかれてきた。そのプロセスこそ日本の文化力といえるでしょう。ただ、本来強みともなるはずの文化力が今ほとんど低下していると感じています。

金澤 それはどこで感じていますか。

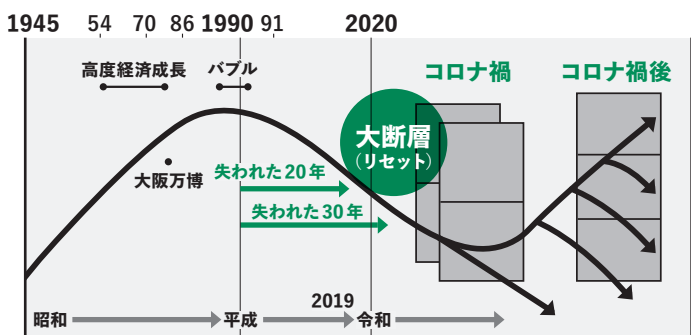
池永 きっかけのひとつに、『CEL』誌の取材で対談したデンマークのデザインスクールCIIDのCEOシモーナ・マスキさんの「技術と社会をつなぐのは『文化』であり、多様な『文化』の融合です」という言葉や、中国・深圳の企業経営者やシンガポールの研究所CEOの、「我々は技術を進化させたが、カルチャーが弱く、まだまだ日本に追いつけない」といった言葉があります。特にシモーナ・マスキさんの言葉には衝撃を受けましたし、私が文化について考えるときの重要な視点になっています。また後者の言葉には、技術力で社会が急成長できても、文化はすぐに伴うものではないことを実感しました。たとえば、1990年頃からデジタルを中心にした技術革新が進んでいるのに経済の低迷が続く、いわゆる「失われた30年」といわれる状況となった原因も、日本の文化力が低下し、

技術と社会が乖離したことにあるのではないかと考えるようになりました。

金澤 「失われた30年」というと、平成の時代がそのままではまるかと思えます。では、その前、つまり平成初期以前はまだ日本では文化力は低下していなかったと考えていいのでしょうか。

池永 私は第二次世界大戦の敗戦後からこれまでのおよそ75年の間に、日本は自分たちの文化を失っていったと考えています。特に1947〜49年のベビーブーム時代に生まれた世代、いわゆる団塊の世代が社会に与えた影響が非常に大きい。彼らは圧倒的な労働人口を誇り、戦後の日本に活力を与え、高度経済成長にも貢献してきた存在です。団塊の世代が若者だった時代は、戦後復興を遂げた日本の中核的存在としてさまざまな成功体験を積み重ねました。ところが彼らが中年の世代となってからは、それまで成長の原動力であった彼らがブレーキをかける存在となってしまった。というのも、彼らは平成に入ってからITをはじめとする技術革命についていけず、時代の変化に対応できなかったのです。これは彼らの成功体験の思考・様式が、新しいものを受け入れがたくした部分もあったと思います。通常ならばそこで世代交代が行われていくのですが、人口が飛びぬけて多いために多数決の論理で社会の中核にいつく、それが叶わなかった。こうした団塊の

■図2: コロナ禍は、近代以降3度目の大断層(リセット)
明治維新・敗戦・コロナ禍という大変革期にいる



コロナ禍を戦後75年の「リセット」と捉えるのか捉えないのか。
コロナ禍での取り組み次第で、コロナ禍後の日本の方向性は大きく変わる。

世代の「適合不全」が会社や組織、ひいては社会を萎縮させたところがあると思います。
金澤 「適合不全」は、これまでも池永さんからよく聞かれたキーワードです。社会・市場の実態と、過去につくった制度や仕組み・ルールとが合わなくなっていることと説明されていました。そしてこれは団塊の世代だけの問題でなく、社会全体が「適合不全」を起こし、社会の諸相にさまざまな課題が生じているということでした。

池永 そうです。団塊の世代でいえば、彼らが「適合不全」を起こしたのは、地方から東京に大移動して、東京に一極集中したことで、

池永 まず過去にさかのぼって、現在私たちはどのような位置に立っているかを考えることから始めなくてはいいけません。それにはコロナ禍という社会状況は避けて通れないものです。コロナ禍は世界的に「グレートリセット」と位置付けられていますが、私はこのようにこれまでの社会がリセットされるような事象を「大断層」という言葉で説明してきました。明治維新から数えて約150年後に起こったコロナ禍は、近代以降3度目の大断層であると考えています。先のふたつの大断層は、この連載でもお話しした通り1度目は明治維新、2度目は第二次世界大戦の敗戦です。ただ、このふたつは大断層といってもそれぞれ

れ質が全く異なるものです(図2)。
金澤 これまでのふたつの大断層の質が違うとは、どういうことでしょうか。

池永 まず明治維新では、江戸時代の幕藩、武士の体制がリセットされました。そのなかで西洋に人材を派遣し技術を学ばせ、また西洋から技術者を招いて文化や文明を大量に移入したわけです。それもただ移入したのではなく、きちんと消化し日本仕様に翻訳したうえで取り入れ、和魂洋才という明治モデルを確立した。つまり、この時点では本質の部分は過去からちゃんとつながっていたのです。これは和魂漢才の語があるように、遣唐使を派遣した奈良・平安時代にも行われ、それ以降も続いた日本的な方法論といえるでしょう。ところが2度目のリセットにあたる敗戦後の大断層では、先にお話しした通り急速な社会の成長のなかで過去を振り返らずにただ突き進んでしまった。これには、敗戦という辛く苦しい状況を思い出さたくないという側面もあったと思います。戦前・敗戦をきちんと総括することがないまま高度成長で成功体験を多く重ねるなかで、自分たちの今の方法論が正しいと陶醉し、外に学ぶ必要はないと慢心してしまった。バブル経済が崩壊し、「失われた30年」の時代を経て、それまでの制度や仕組み、ルールとずれが生じていたものがいよいよ広がり、適合不全となったのです。



地方が育んできた文化と乖離してしまったのもひとつの原因だと思っています。社会の急速な成長のなかで過去を振り返ることなく突き進んだことで、過去と分断してしまった。そのようなことが今、社会全体に起こっていると考えています。ただ、先に断りしておきますが、これは決して過去、古いものだけがいいと言いたいわけではありません。過去から現在に流れているものの意味をつかまずに、新しいものだけを取り入れるのに目を奪われたことが問題だと思うのです。そうした問題意識のなから、社会・生活の場に承継されてきた本質を掘り起こし、再起動させることで未来へつなぐ価値創造を目指す「ルネッセ」の方法論を標榜したわけです。「ルネッセ」については、本誌116号から121号まで特集し、展開してきました。
金澤 「ルネッセ」の方法論では、今がどうなっているのかを考えると、今だけを見つめるのではなく、過去を振り返りながらその本質を考えることが重要です。本質とは「本来あるもののあるべき姿」と辞書にはあるのですけれど、私は本質とは「価値」と捉えています。つまり、あるべき姿とは、あるべき価値と言い換えられると思うのです。過去にあった価値が社会の急速な成長のなかで見失われてしまった。失ってはならない価値が引き継がれていないことが現状の課題であると私なりに理解しています。

池永 まさにその通りです。たとえば、若い世代でも旬の料理や旬料理をつくることはしますが、なぜその料理をこの時期につくるのかは知らない。そこには必然性があるのですが、考えない。物事の文脈や背景を「なぜ？」と問わなくなっている。これはかつておじいさんやおばあさんから意識しなくても伝わっていたことが、核家族化で伝わらなくなったのが大きいと思います。また、町内つながりが強固な時代は、講や祭りといった人が寄り合う場で自然に教わることでできていましたが、今はそれも希薄になっています。
金澤 家族や社会の形態が変わるなかで、過去の価値が引き継がれていないことに気づくことさえできなくなっているわけですね。我々の年代はまだ感覚的に分かる部分もありますが、若い世代にはそれをどう伝えるか。そう考えると、新しい世代に合った伝え方をどうつくっていくかというの、日本が文化力を取り戻すための大きな課題ですね。
池永 そうですね。大事なのは、過去に学びながら今がどうなっているのかを考えるという視点をもつことだと思います。

私たちは現在、どこにいるのか？

金澤 過去に学びながら今がどうなっているのかを考えるということですが、具体的にはどういうことでしょうか。

したが、1度目の大断層から敗戦まではあった「和」が、2度目の大断層以後過去を振り返らず突き進んだ結果適合不全になり、「和」がなくなっていくということですか。

池永 そうとも言えるかもしれませんが。明治期には西洋文化を一度日本の言葉に置き換えて翻訳してから受け入れていたと言いましたが、翻訳にはプラットフォームが必要です。当時のプラットフォームは漢籍なんです。海外の文明・技術の本質をもともと日本人がもっていた概念と照らし合わせ、漢籍に中国文明というプラットフォームにあてはめ翻訳して言葉をつくった。たとえば「写真」という語は「真を写す」ということで、カメラが導入された際にその本質を理解したうえで、言葉をつくっている。すごいすよね。それが敗戦後は、移入したものを咀嚼せずそのまま使ったわけです。現に今、私たちは「プラットフォーム」の語もそのまま使っています。訳せなくなっているんですよね。

金澤 プラットフォームにあてはめて翻訳をすべきところ、そのまま取り込んでしまっていくうちに、かつてもっていたプラットフォームの本質さえも失っているのです。これも文化力が弱くなったためでしょうか。
池永 そうですね。むしろ翻訳能力が文化そのものとも言えるでしょう。そういう意味で我々は希薄な文化力しかない状態で、今回のコロナ禍によって強制的に大断層を迎えた

と言えるかもしれません。

金澤 私たちが今立っているところの脆弱さをあらためて確認できたような気がします。これは私たちがそれぞれにこの問題を自分事として捉え、学ばねばならないですね。

池永 その通りですね。日本が適合不全に陥ったのは、何より皆が学ばなくなったことが根底にありますから。

金澤 まず何から始めましょうか。

池永 やはり過去を学ぶことですね。日本人ならば日本史です。それも室町時代以降の日本文化の承継がどのように行われてきたかを学ぶこと。また明治以降の近現代史も振り向かれなくなっています。もっと自分の親、祖父母、さらにその前の世代のことをもっとしっかりと学ばべきだと思います。もうひとつ大事なのは対話。多様な人たちと対話し、学び、受け入れることです。自分と世代や考え方が異なる人の意見を受け入れられない人が多くなっています、多様な考えを受け入れ混ぜることが重要です。

コロナ禍後の社会において、万博はどうあるべきか

金澤 では、近代以降3度目の大断層であるコロナ禍後の社会を私たちはどうしていくべきなのか、またそのなかで行われる大阪・関西万博についても考えをお聞かせください。

池永 コロナ禍でオンラインの技術が一気に

進み、テレワークなど新しい生活様式が強制的に始まりました。それでもなお、今の状況が落ち着けば前の暮らしに戻ると考えている人がいます。繰り返しお話ししていますが、コロナ禍前の生活に戻るということはありません。コロナ禍はオンライン・テレワーク革命であり、その本質は「場」と「時間」の構造の変化です。場所の移動・移動距離性がなくなり、いつでもどこでも仕事ができることで場と時間の概念が変わり、ひいては社会的価値観の変化にもつながると考えています。

金澤 この連載でも、「ITやAIで何ができるか」というような技術開発中心ではなく、「ヒト」を主語として「こんな暮らしや仕事をするためにITやAIをどう使うか」と考えるようになると書いておられました。この3度目の大断層では、戦後の社会的価値観がリセットされ、長くモノづくり一辺倒だったところから、コトづくりに変えていこうということでしょうか。

池永 そうですね。社会的価値観の変化は、働き方、暮らし方、生き方、家族観や未来観も変えていくでしょう。このような時代に行う大阪・関西万博では、やりたい社会とデジタルなどの新たな技術を文化でどのようにつないでいくかが問われると思います。大阪・関西で育んできた日本的なモノ・コトに、これからの技術を融合させ、新たなモノ・コトをどう創造するか。そのときに使う技術は

バーチャルだけでなく、新たなリアルと一体化したものでなくてはならないと思います。

金澤 「新たなリアル」とは、新たな人と人との関係といったことでしょうか？

池永 先に、若い世代は節句の料理をつくってもなぜその時期にそれを食べるかは知らないという話をしました。この場合、つくって食べるという行為そのものはリアルなのですが、なぜ食べるのかという必然性がなく食べているので、本質的な部分ではリアルと言えないのではないかと私は思うのです。ですから、ここで言う「新たなリアル」というのは、そうした文脈や背景を知って食べる行為など、本質を理解したうえでの実体験を意味します。新しいというより「真のリアル」といった方がわかりやすいかな。

金澤 なるほど、本質を学んだうえで初めて「リアル」といえるのかもしれませんが。ではバーチャルと真のリアルを一体化するとはどういうことでしょうか。

池永 以前、私が考える大阪・関西万博の目指す方向として「『藝』でコロナ禍後の世界を掬う」というテーマを掲げました。ここでいう「藝」とは芸術 (Art)、科学技術・技巧・技術 (Techno)、文化・文芸 (Culture)・芸能 (Amuse) の個々の「藝」、さらに4つを統合したものを目指しています。その本質は「JAPAN SENSE (日本性)」です。これを世界に向けて発信していきたい。とはいえ、今

の時点ではまだ統合はされておらずバラバラに存在しています。これらを融合して新しい息を吹き込み、新たな価値を創造することで大阪・関西万博が果たすべき使命が見えてくるように思います。

金澤 「藝」の統合も「ルネッセ」の方法論で進められそうですね。

池永 そうですね。人を中心とした社会の再起動の必要性を強く感じています。

これからのCELに期待する点

金澤 ここまでお話をうかがって、今の私た



ちにまず必要なのは学ぶことだと痛感しています。それも文脈や意味を捉えることが重要です。どの世代も意欲的に学び、そうした知的基盤をしっかりとつことが、社会を良い方向にもっていくための土台になると思います。最後にこれからのCELに対して期待すること、メッセージなどお願いできますか。

池永 CELはこれまで「豊かな暮らし」「地域・都市・地域の活力・成長」「独創的で持続可能な社会」実現のために、社会への提言活動に取り組んできました。それも、常に20年、30年先の社会がどうなっているかという長期的な視点を持ち、方向性を示してきた。それこそが、CELのあるべき姿、すなわち本質だと思っています。コロナ禍後の社会的価値観となるだろうウェルビーイングについて世間的に広く言われるより早いぶん早くからテーマとして取り上げていましたよね。そうした洞察力をこれからもいがいてほしいと思います。生活者視点で、過去から現在・未来の流れをつかみ、社会を読み解くことが重要だと思っています。企業人としてビジネスを経験したからこそ見えてくるものが我々にはあるはずですから。江戸時代の大坂の商人が学びに食欲であったのは、「どうすればお客さんに喜んでもらえるのか」を意識していたからです。私が大阪の風土と文化を軸に、過去、現代、未来とつなぐ研究をしているベースに

あるものは、やはり営業時代のお客さまとのやりとりです。多様な職種、立場のお客さまとの対話を通じて社会を見てきたことが基本軸にあります。これからも企業内研究所として、「生活者の視点をもって理論と実践活動を組合わせて将来を見通す」という本質を大切にしたいと思っています。

金澤 理論だけでなく実践においても、外部パートナーとのネットワークをもちながら、企業内研究所として、研究活動に取り組んでいくことが必要だと思います。地域密着企業、地域文化について取り組んできた研究所だからこそ、過去・現在を読み解き、本質を未来へつなぐことができ、それが存在意義でもあると思います。地域に必要なとされる企業であり続けるために、CEL自身も再起動し、その文化をしっかりと受け継いでいきたいと思っています。

池永 これからも期待しています。

池永寛明 (いけなが・ひろあき)

大阪ガス㈱エネルギー・文化研究所顧問。1959年、大阪市生まれ。82年に大阪ガス入社後、天然ガス転換部にて人事勤務、営業部門にてマーケティングに関わる。日本ガス協会にて企画部長として、エネルギー・環境制度設計対応を担務。大阪ガス婦社後、北東部エネルギー営業部長、近畿圏部長を経て2016年に同研究所所長に。19年より現職。近著に『日本再起動——パラダイムシフトの群像Café』。

金澤成子 (かなざわ・しげこ)

大阪ガス㈱エネルギー・文化研究所所長。1989年に大阪ガス入社後、営業企画、総務業務などを経験し、介護事業会社では人事給与制度改革も実施。直近は、イノベーション推進部署でスタートアップへの出資等全社の新規事業創出のための基盤を構築。2020年より現職。

神戸の西洋館

文＝黒沢 清
Kurosawa Kiyoshi

画＝浅妻健司

高校までしか神戸にいなかったから僕の記憶もずい分と古いところで止まっているのだが、1970年代半ばまでの神戸の街の風情を振り返ってみると、あちこちにごく普通に西洋の館が建っていたように思う。生まれた灘区の団地の向かいはキリスト教系の神学校で、その庭園は遊び仲間たちの格好の探検場所だったし、小学校は芦屋なのだが、通学途中の坂道に厳めしい石造りの邸宅があり（これは今もある）、学童たちが通ると決まって塀の上からシェパードがワンワン吠えてきて肝を冷やした。中高の通学は阪急電車で、車窓から毎日のように住吉川上流の山麓にそびえる恐ろし気なヘルマン屋敷の廃墟が見えた。それが特に目立ったわけではなく、そこにあるのが当たり前で、僕は当時とりわけ西洋館マニアではなかったから、近づいていちいちその建物の細部を観察していない（しておけばよかったと今はちょっと後悔している）。

東京に出て映画を撮るようになってからだろう、ロケ場所に適した西洋館はないかしらと探し出すと、これがほばない。あってもそれは綺

麗に保存されていて、とても映画撮影に使わせてくれるような場所ではない。それである時、神戸にはそんなのがいくらでもあったと思い出して、一度そういう目で神戸の街を見てまわったことがある。ちょうどバブル期だ。灘区の神学校もヘルマン屋敷も既に跡形もなく、芦屋の邸宅は文化財として厳重に保存されていた。それどころか、昔よく行った三宮北側の洋館が立ち並ぶ通りは、異人館とかいうふれこみで一大観光地になっていて物凄く驚いた記憶がある。

まあ、それはそうだろう。こっちだって映画のロケ場所として非日常の空間を望んでいるわけで、日本全国どこでも西洋館は物珍しく目をひくのである。でも、どうして昔は全然気にも留めなかったのか。その理由はかつて自分も幼く、西洋館のありがたみに気が付かなかったというのもあるが、それ以上に、当時の街並みは日本家屋でもビルでも工場でもどれも規格外れだったというのがあるのではないか。つまり、空襲による破壊から復興した街にはそもそも規格というものがなく、実に出鱈目な建造物がそ

こかしこにあったのだ。増築に増築を重ねた奇怪な家とか、装飾なのか機能なのかよくわからないデコボコがあちこちに突き出た集合住宅（我が家もそうだった）とか。あと、よく覚えているのは団地の屋上からいつも見えていた海沿いの巨大な製鉄所。あれは異様だった。その中に日本の建築とはまったく異質の構造を持った西洋館が混じっているのも特に何の違和感もなかったわけだ。

ただ、ある時から街も住宅地も厳しい規格によって統制されることになる。神戸の場合、震災がそれに拍車を掛けた。当然だと思う。防災、景観、日照権や容積率やら何やら、人々が安心して快適に住まうていくためにはどれも必要不可欠なことだ。そうした中で、規格外れのものは撤去されるか、さもなければ文化財として保存されるか、どちらかの運命をたどるしか道はなかったのだろう。

『スパイの妻』の撮影で垂水区塩屋の旧グッゲンハイム邸を使わせていただいた時、この素晴らしく規格外れの建物が、実にさり気なく近所の人たちの憩いの場として日常の中にたえずんでいるのを見て、ちょっと胸が熱くなった。昔はこんなだったよなあ。よくぞバブルも震災も乗り越えて、廃墟にも重要文化財にもならずここにこうしていてくれたものだ。窓枠も壁の厚

みも天井の高さも、何から何まで普通の家じゃない。でも、出鱈目では決してなく、日本人には思いもつかない高尚な理論と美意識で自信に満ちて構築されている。実際あの家に住んだら大変なんだろうが、ほんの数日間、あそこで時を過ごす贅沢を経験できたことがこの上ない幸せだった。

人間ってつくづく勝手な生き物だと思う。僕だって自分の住む家は厳格な規格をクリアしたところでないかと嫌だ。でもふと、街を歩いていて規格外れに出くわすと、決まってワクワク胸が高鳴るのである。

くろさわ・きよし 映画監督。1955年、兵庫県神戸市生まれ。立教大学在学中より8ミリ映画を撮り始める。長谷川和彦、相米慎二に師事した後、商業映画に進出。97年の『CURE』で世界的に注目され、2000年の『回路』で第54回カンヌ国際映画祭国際批評家連盟賞を受賞。その後も08年の『トウキョウソナタ』で同映画祭の「ある視点」部門審査員賞、14年の『岸辺の旅』では同部門監督賞を受賞。20年に公開された『スパイの妻』は第77回ヴェネチア国際映画祭での銀獅子賞を受賞した。



長寿社会のニューノーマルな「幸せ」

大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所
所長 金澤成子 Kanazawa Shigeko

新型コロナウイルスは、高齢化時代における社会と経済の弱点を改めて浮き彫りにしています。今号では、これから日本が迎える長寿社会を、私たちがどのように歩いていくべきなのか、有識者のお話や先駆的な事例を通じて考察しました。

高齢者が自身で最期を選択する意思を尊重し、これからは「地縁」より「選択縁」が重要になることや、「在宅ひとり死」を含め、自分らしい幸せな最期を迎える方法を提言した社会学者の上野千鶴子氏。地域で介護・医療をつなぐ「縁側」としての寺の役割を見直し、「終活」サポートで、世代を超えて死生観を育む大蓮寺の秋田光彦氏。「自立支援型」という新たな介護スタイルで、コミュニティづくりと持続可能な社会システムの実現に挑戦し続けるデイサービス「ポラリス」の森剛士氏。その活動や提言の根底にあるのは、多様化する個の尊厳です。

今回のコロナ・パンデミックで、定年制など日本的雇用システムの課題が改めて顕在化し、リンダ・グラットンらが提唱した「3ステージ(教育→仕事→引退)からマルチステージへの生き方・働き方の変化」がますます注目を浴びています。「マルチステージ」の生き方・働き方とは、一人ひとりが異なる人生を歩み、年齢にかかわらず活躍できる、真のエイジレス社会を実現することではないかと思います。私の周辺の「均等法第一世代の女性」たちも、これまで自らがロールモデルとなり、企業で働き方を開拓してきたのですが、定年に拘ることなく、次のステージに向けて、すでに新たな生き方(転職など)を始めている人もいます。今後、企業も「働き方改革」を通じて、社員が自由に「生き方」を選択できる環境整備が必要なのではないでしょうか。

高齢者に限らず、社会そのものもフレイル(不活発)化させた新型コロナウイルスは、私たちに人とのつながり(社会性)の大切さを改めて思い知る機会をもたらしました。福岡市が「暮らすだけで健康になれるまち」を目指し、産官学民連携で、ベンチを設置することで高齢者も安心して外出しやすくなるベンチプロジェクトを実践中です。これからの長寿社会には、社会や人生における居場所を「心のベンチ＝拠りどころ」として、自ら創造していくことが必要であり、それを成し遂げた者が、幸せな最期を迎えられるのではないのでしょうか。

CEL ホームページ

<https://www.og-cel.jp/>

エネルギー・文化研究所 (CEL) の活動内容や情報誌「CEL」バックナンバーをご覧ください。

※CEL ホームページに掲載する「読者アンケート」にご協力願います。下記の二次元コードで読みとることもできます。



Facebook ページ

<https://www.facebook.com/osakagas.cel>

volume130
March 2022

特集
長寿社会の歩き方

2022(令和4)年3月1日発行

発行

大阪ガス(株)
エネルギー・文化研究所(CEL)
〒541-0046
大阪府大阪市中央区平野町4-1-2

発行人

金澤成子

企画・制作

熊走珠美

特集担当

遠座俊明

編集人

日下部行洋(平凡社)

編集

株平凡社

アートディレクション
& デザイン

okamoto tsuyoshi +

校正

株アンデパンダン

印刷・製本

株東京印書館

お問い合わせ窓口

大阪ガスビジネススクリエイト(株)
TEL 06-6205-4650
FAX 06-6205-4759
CEL@ogbc.co.jp

Research Institute for Culture, Energy and Life
©2022 OSAKA GAS CO., LTD

※禁無断転載複写
※本誌掲載の寄稿文、インタビュー、レポートなどの内容は必ずしも大阪ガスの見解を示すものではありません。

万博遺産

橋爪節也
Hashizume Setsuya

第6回

EXPO'70と前衛芸術——具体美術協会と「ハンパク」



お祭り広場にて行われた、具体美術まつりの様子。巨大なバルーンをつけて飛びまわるパフォーマンス、スパンコールで覆われた“スパンコール人間”、ロボットやプラスチックカーなどが登場し美術ショーを繰り広げた。写真提供／公益財団法人 阪急文化財団池田文庫



2022年2月に開館した大阪中之島美術館。
写真提供／大阪中之島美術館



〔写真上〕開館当時のグタイピナコテカ。具体美術協会『グタイピナコテカパンフレット』1962年発行、「具体美術資料委員会資料(1937-1993, undated)」提供／大阪中之島美術館
〔写真左〕「反戦のための万国博」ポスター(個人蔵)。

ご興味の
ある方は 新刊・橋爪節也／宮久保圭祐編著『EXPO'70大阪万博の記憶とアート』
(大阪大学総合学術博物館叢書、大阪大学出版会、2021年)もご参照ください

二〇二二年二月、大阪市北区中之島に、待ち遠しかった新しい美術館が誕生した。大阪市制一〇〇周年記念事業の構想から、三十年を経て開館する大阪中之島美術館である。コレクションには、EXPO'70と密接であった大阪発の前衛団体「具体美術協会」の作品も多く收藏されている。「具体美術協会」は、一九五四年(昭和二十九)、吉原治良(一九〇五―一九七二)をリーダーに結成された。白髪一雄、村上三郎、嶋本昭三、元永定正、金山明、田中敦子らが参加し、フランスの批評家ミシェル・タピエが海外に紹介し、世界的に評価されるようになる。一九六二年(昭和三七)、本拠地である美術館「グタイピナコテカ」を中之島に開設する。食用油会社の社長でもあった吉原が自社の蔵を改造した施設で(吉原没後閉館)、世界的なアーティストであるジャスパール・ジョーンズ、サム・フランシス、ラウシェンバークや、作曲家のジョン・ケージなどが訪問した。新しい美術館とは目と鼻の先である。万博で「具体美術協会」は全天周映画「アストロラマ」で知られるみどり館のエントランスホールでの展示と、「お祭り広場」

の「具体美術まつり」でパフォーマンスを行った。前衛芸術が万博会場の大衆的な空間に侵入したわけである。

一方、万博前年の一九六九年(昭和四十四)に南大阪ベ平連[※]が、万博を安保条約改定から目をそらすイベントと批判して「反戦のための万国博」(「ハンパク」)を大阪城公園に開催する。当時、学生であった世代(団塊の世代)には、現在でも大阪万博には一度も行ったことのない「ハンパク世代」であることを自負される方が多い。

さらに近年、「ハンパク」に近い立場から「万博こそは、戦後『日本の前衛』がいっせいにそこに結集し、みずから歴史のフロンティアたる前衛を武装解除した『歴史の終り』であったことがわかってくる」という刺激的な意見もある(榎木野衣「戦争と万博」美術出版社、二〇〇五年)。

こうした議論も、EXPO'70がもたらした遺産として認識する必要があるだろう。万国博美術館の系譜をひく国立国際美術館とともに、新しい美術館もまた、EXPO'70を再検証すべき立ち位置の美術館である。

*「ベトナムに平和を！市民連合」

◆橋爪節也(はしづめ・せつや)

大阪大学総合学術博物館教授、同大学院文学研究科兼任。1958年、大阪府大阪市生まれ。東京藝術大学大学院修了。大阪市教育委員会事務局文化財保護課、大阪市立近代美術館(仮称)建設準備室学芸員等を経て現職。専門は日本近世・近代美術史で、『橋爪節也の大阪百景』、『大大阪イメージ 増殖するマンモス／モダン都市の幻像』(創元社)など著書多数。ドラマの時代考証も手がける。

